

特集

地域ぐるみのヘルス・プロモーションの展開

- 「寄稿1」地域ぐるみのヘルス・プロモーションの展開……………10
独立行政法人国立健康・栄養研究所健康増進研究部長 ●宮地元彦
- 「寄稿2」地域を挙げたヘルス・プロモーションの推進とその効果……………13
首都大学東京大学院都市環境科学研究科
都市環境科学専攻都市システム科学域教授 ●星 旦三
- 「寄稿3」「歩く」を基本とする『健幸』なまち……………16
見附市長 ●久住時男
- 「寄稿4」「健康寿命延伸都市・松本」の創造を目指して……………19
松本市長 ●菅谷 昭
- 「寄稿5」健康寿命を延ばし、長生きを喜べる健康都市おおぶ……………22
大府市長 ●久野孝保

- とっておき！美しい都市の景観……………3
「立石寺」山形市（山形県）
- 食から考える カ・ラ・ダいきいきライフ（服部幸應 監修）……………4
うま味が沁みたまらかな食感。生活習慣病予防にも
「ほろっといわしのプリ辛煮」

動き

- 世界の動き／朴槿恵女史が大統領に当選―韓国 時事総研客員研究員 ●金重 紘……………26
- 経済の動き／人生ステージと日本経済 東京大学大学院教授、総合研究開発機構理事長 ●伊藤元重……………28
- 自治の動き／大都市制度は変わるか ジャーナリスト ●松本克夫……………30

- 新市紹介……………38
「住みたい・住み続けたいまち」を目指して 大網白里市長 ●金坂昌典
- マイ・プライベート・タイム……………40
忙中「感」在り 塩尻市長 ●小口利幸
- 世界市民の目線から見た都市行政……………42
ヨーロッパの王族、有名人が毎年訪れる、世界一美しい村 作家 ●デュラン・れい子
- わが市を語る……………46
◆自然の恵みと地域の活力が調和するやさしさとふれあいのまち 諏訪市長 ●山田勝文
◆ぬくもりと遊びのあふれるまちを目指して 調布市長 ●長友貴樹
◆懐かしい思い出がよみがえる 回想法のまち 北名古屋 北名古屋市長 ●長瀬 保
◆新ハリススポット！世界に誇る歴史遺産を活用して 国東市長 ●三河明史
- 地域活性化伝道師が語る観光活性化への道……………54
口コミによる伝播力を生かし 国際リゾート地としての知名度が向上
ニセコ・アドベンチャー・センター代表取締役、アドベンチャー・インストラクター ●ロス・フィンドレー

- 歴史に見る リーダーと、それを支えた人たち……………56
グローバルリズムの実践―後藤新平（五）― 作家 ●童門冬二
- 編集後記……………62
- 市政ギャラリー―都市の素顔……………63
「名古屋テレビ塔より」（愛知県）

- 都市のリスクマネジメント……………44
防災計画の見直しと要援護者への対応
明治大学名誉教授、日本自治体危機管理学会会長、(財)地方公務員安全衛生推進協会理事長 ●中邨 章
- 全国市長会の動き― Mayors' Action……………58
- 〔東北復興応援企画〕美味しい!! 楽しい!! 美しい!!……………62



市政ルポ……………32

福井市（福井県）
情報発信・観光戦略・再開発
にぎわい創造を目指す多角的コラボ
福井市長 ●東村新一

表紙イラスト：山本 陽
本文イラスト：川名 京

特集

地域ぐるみの ヘルス・プロモーションの展開

日本は世界有数の長寿国であり、また、近年は、ライフスタイルの変化に伴う高カロリー中心の食生活や運動不足を原因とする生活習慣病等が増加し、医療費増加の大きな要因となっています。その削減のために、「健康日本21」をはじめ国民が主体的に取り組む健康づくり運動が全国で展開されています。

特集では、健康を取り巻く課題、健康施策の現状とその効果などについて分析・紹介するとともに、効果的な健康まちづくりを行う全国の都市事例をご紹介します。

寄稿 1

地域ぐるみのヘルス・プロモーションの展開

独立行政法人国立健康・栄養研究所健康増進研究部長 宮地元彦

寄稿 2

地域を挙げたヘルス・プロモーションの 推進とその効果

首都大学東京大学院都市環境科学研究科 都市環境科学専攻都市システム科学域教授 星 旦二

寄稿 3

「歩く」を基本とする『健幸』なまち

見附市長 久住時男

寄稿 4

「健康寿命延伸都市・松本」の創造を目指して

松本市長 菅谷 昭

寄稿 5

健康寿命を延ばし 長生きを喜べる健康都市おおぶ

大府市長 久野孝保

地域ぐるみのヘルス・プロモーションの展開

独立行政法人国立健康・栄養研究所健康増進研究部長

宮地 元彦



わが国の生活習慣病などの健康問題

第二次世界大戦後、生活環境の改善や医

学の進歩によって、わが国における、健康状態を示す包括的指標である「平均寿命」は、世界で最も高い水準を示している。一方、急速な出生率の低下に伴って高齢化が進展している。平成22年には高齢化率が23・1%となり、いわゆる超高齢社会に突入した。

方で、これまでのような高い経済成長が望めない可能性がある。こうした状況下で活力ある社会を実現するためには、生活習慣病を予防し、また、社会生活を営むために必要な機能を維持・向上することなどによって、国民の健康づくりを推進することが重要となる。

これまでの健康づくり対策の沿革

健康増進 (Health Promotion) の考え方は、国際的には、もともと1946年にWHO (世界保健機関) が提唱した「健康とは単に病気でない、虚弱でないというのみならず、身体的、精神的そして社会的に完全に良好な状態を指す」という健康の定義から出発している。その後、時代によって内容が変遷し、1980年代以降、「個人の生活習慣の改善だけでなく、環境の整備を合わせたもの」として改めて提唱された。

わが国においては、健康増進にかかわる取り組みとして、「国民健康づくり対策」が昭和53年から数次にわたって展開されてきた。すなわち、昭和53年から始まった「第1次国民

図表1 これまでの国民健康づくり対策の概要

第1次国民健康づくり対策 (昭和53年～)	第2次国民健康づくり対策 (昭和63年～) (アクティブ80ヘルスプラン)	第3次国民健康づくり対策 (平成12年～) (21世紀における国民健康づくり運動 (健康日本21))
【基本的考え方】 1. 生涯を通じる健康づくりの推進 [成人病予防のための1次予防の推進] 2. 健康づくりの3要素 (栄養、運動、休養) の健康増進事業の推進 (栄養に重点)	【基本的考え方】 1. 生涯を通じる健康づくりの推進 2. 栄養、運動、休養のうち選りだした運動習慣の普及に重点を置いた、健康増進事業の推進	【基本的考え方】 1. 生涯を通じる健康づくりの推進 [「一次予防」の重視と健康寿命の延伸、生活の質の向上] 2. 国民の保健医療水準の指標となる具体的目標の設定及び評価に基づく健康増進事業の推進 3. 個人の健康づくりを支援する社会環境づくり
【施策の概要】 ①生涯を通じる健康づくりの推進 ・乳幼児から老人に至るまでの健康診査・保健指導体制の確立 ②健康づくりの基盤整備等 ・健康増進センター、市町村保健センター等の整備 ・保健婦、栄養士等のマンパワーの確保 ③健康づくりの啓発・普及 ・市町村健康づくり推進協議会の設置 ・栄養所要量の普及 ・加工食品の栄養成分表示 ・健康づくりに関する研究の実施等	【施策の概要】 ①生涯を通じる健康づくりの推進 ・乳幼児から老人に至るまでの健康診査・保健指導体制の充実 ②健康づくりの基盤整備等 ・健康科学センター、市町村保健センター、健康増進施設等の整備 ・健康増進指導者、管理栄養士、保健婦等のマンパワーの確保 ③健康づくりの啓発・普及 ・栄養所要量の普及・改定 ・運動所要量の普及 ・健康増進施設認定制度の普及 ・たばこ行動計画の普及 ・外食栄養成分表示の普及 ・健康文化都市及び健康保養地の推進 ・健康づくりに関する研究の実施等	【施策の概要】 ①健康づくりの国民運動化 ・効果的なプログラムやツールの普及啓発、定期的な見直し ・メタボリックシンドロームに着目した、運動習慣の定着、食生活の改善等に向けた普及啓発の徹底 ②効果的な健診・保健指導の実施 ・医療保険者による40歳以上の被保険者・被扶養者に対するメタボリックシンドロームに着目した健診と保健指導の着実な実施 (2008年度より) ③産業界との連携 ・産業界の自主的取組との一層の連携 ④人材育成 (医療関係者の資質向上) ・国、都道府県、医療関係者団体、医療保険者団体等が連携した人材育成のための研修等の充実 ⑤エビデンスに基づいた施策の展開 ・アウトカム評価を可能とするデータの把握手法の見直し等

出典「健康日本21(第2次)の推進に関する参考資料」(厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会)

図表2 全体の目標達成状況等の評価

評価区分 (策定時*の値と直近値を比較)	該当項目数 (割合)	主な項目
A 目標値に達した	10項目 (16.9%)	<ul style="list-style-type: none"> メタボリックシンドロームを認知している国民の割合の増加 高齢者で外出について積極的姿勢をもつ人の増加 80歳で20歯以上・60歳で24歯以上の自分の歯を有する人の増加
B 目標値に達していないが改善傾向にある	25項目 (42.4%)	<ul style="list-style-type: none"> 食塩摂取量の減少 意識的に運動を心がけている人の増加 喫煙が及ぼす健康影響についての十分な知識の普及 糖尿病やがん検診の促進
C 変わらない	14項目 (23.7%)	<ul style="list-style-type: none"> 自殺者の減少、多量に飲酒する人の減少 メタボリックシンドロームの該当者・予備群の減少 高脂血症の減少
D 悪化している	9項目 (15.3%)	<ul style="list-style-type: none"> 日常生活における歩数の増加 糖尿病合併症の減少
E 評価困難	1項目 (1.7%)	<ul style="list-style-type: none"> 特定健康診査・特定保健指導の受診者数の向上 (平成20年からの2か年のデータに限定されたため)
合計	59項目 (100.0%)	

*中間評価時に設定された指標については、中間評価時の値と比較
出典「健康日本21」最終評価 (健康日本21評価作業チーム)

健康づくり対策」と、昭和63年からの「第2次国民健康づくり対策《アクティブ80ヘルスプラン》」および平成12年から始まった「第3次国民健康づくり対策《21世紀における国民健康づくり運動 (健康日本21)》」(http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/kenkoujippon21.html)である(図表1)。

健康日本21の最終評価を踏まえた課題

平成25年度から開始する予定である、今後の国民健康づくり対策は、第4次の健康増進

させることとし、厚生労働省は平成23年3月から「健康日本21評価作業チーム」を計6回開催し、健康日本21で設定された9分野の目標(80項目、うち参考指標1項目および再掲21項目を含む)の達成状況や関連する取り組みの状況の評価などを行った。

健康日本21(第2次)の方向性

前述の最終評価では、現状を踏まえた健康日本21(第2次)に向けた今後の方向性について、以下の通り整理し、示された。

- ①日本の特徴を踏まえ10年後を見据えた計画の策定
- ②目指す姿の明確化と目標達成へのインセンティブを与える仕組みづくり
- ③自治体など関係機関が自ら進行管理できる目標の設定
- ④国民運動に値する広報戦略の強化
- ⑤新たな理念と発想の転換

健康づくりのための環境整備の重要性

人々の健康は、社会経済的環境の影響を受けることから、健康に関心をもち、健康づくりに取り組みやすいよう、健康を支える環境を整備するとともに、時間的または精神的にゆとりのある生活の確保が困難な人や健康づくりに関心のない人なども含めて、社会全体が相互に支え合いながら、健康を守るための環境を整備することが必要である。

近年、社会における相互信頼の水準および相互扶助の状況を意味するソーシャルキャピタルや人間関係を通じた支援を意味するソーシャルサポートと健康との関連に関する報告が見られるとともに、健康格差に関する研究が進み、国内外でその存在が指摘されている。また、未曾有の被害をもたらした東日本大震災の発生、その復旧や復興においては、

とりわけ、直近の取り組みである健康日本21の評価を、平成25年度以降の運動の推進に反映

にかかわる取り組みとみることとなるが、その推進に当たっては、これまでの取り組みの変遷に十分留意しつつ、新たな健康課題や社会背景などを踏まえながら、取り組みなどでいく必要がある。

- ・人生の質(幸せ・生活満足度等)の向上
- ・健康を守るための環境への積極的な働きかけの実現
- ・すべての世代の健やかな心を支える社会の

地域を挙げたヘルス・プロモーションの推進とその効果

ヘルス・プロモーションの意義

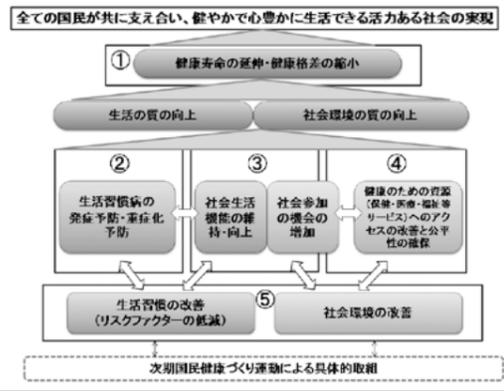
「健康」はいつの時代でも人々の関心の的だが、どのように健康を増進するかという考え

図表1 健康づくり活動の基盤整備状況と将来の達成目標値

	1988年	1998年	2000年
マンパワー-充実目標			
・保健婦	1	4	5
・訪問看護婦	0	3	5
・ホームヘルパー	2	5	10
・ボランティア登録数	0	4	10
施設整備目標			
・介護支援センター	0	1	1
・訪問看護ステーション	0	1	1
・老人保健施設	0	0	1
・特別養護老人ホーム	0	1	1

1988年と1998年値は実測値であり、2000年は将来目標値とした。

図表3 健康日本21(第2次)の身体活動・運動分野における目標設定ならびに取り組みに関する概念図



出典「健康日本21(第2次)の推進に関する参考資料」(厚生科学審議会地域保健健康増進委員会)

「健康日本21(第2次)」では、個々人の生活習慣に対する目標だけでなく、社会や環境の整備に関する目標がいくつか挙げられた。大きな目標として、「地域のつながりの強化(居住地でお互いに助け合っていると思う国民の割合の増加)」「健康づくりに関する活動に取り組み、自発的に情報を発信を行う企業数の増加」「健康づくりに関して身近で専門的な支援・相談が受けられる民間団体の活動拠点

- ①健康に対する望ましい生活を啓蒙する教育の充実
- ②健康への貢献も視点に入れたまちの美的景観および歩道や自転車道、および公園整備の推進
- ③健康への貢献も視点に入れた都市交通網および商店街の整備
- ④夜でも歩ける治安の維持・強化
- ⑤健康づくりの視点からも地産地消ができる農業などの推進
- ⑥地域での健康づくりネットワークを支援す

る、先端的健康サービス産業の育成などの政策を推進し、今後の高齢化社会の進行に伴うさまざまな社会問題を克服することを目指している。

地域・自治体と並ぶもう一つの生活の場である、職域・企業による健康づくりを活性化させる取り組みとして、厚生労働省は、「健康寿命を伸ばそう!アワード2012」(http://www.smartlife.go.jp/award) という社員・職員の健康づくりに積極的に取り組む企業・団体を顕彰する事業を始めた。欧米では、企業における健康づくりの取り組みに掛かるコストとそれにより得られるベネフィットを比較する研究が多く見られ、1ドルの投資に対して3ドルの利益が見積もられることが示唆されている。

企業における具体的な事例として、自転車や徒歩でのアクティブな通勤を奨励する、健診を受診しない社員に給与面でのペナルティーを与える、など社員の健康にアプローチする企業の取り組みなどが挙げられる。また、顧客に対して製品とともに健康も売るという観点から、商品のラインアップに減塩商品を生らせる、製品のラベルの最も目立つ場所に大々的にカロリーを表示するなどの、取り組みも増えてきた。

今後、地域・自治体、職域・企業の両面から、さまざまな健康づくりのための環境整備の取り組みの発信が期待される。

家族や地域の絆や助け合いの重要性が再認識されることとなった。

健康づくりへの取り組みは、従来、個人の健康づくりへの取り組みが中心だったが、今後は、個人の取り組みでは解決できない地域社会の健康づくりに取り組むことが必要となる。

健康日本21(第2次)における環境への取り組み

健康日本21(第2次)では、個々人の生活習慣に関する目標だけでなく、社会や環境の整備に関する目標がいくつか挙げられた。大きな目標として、「地域のつながりの強化(居住地でお互いに助け合っていると思う国民の割合の増加)」「健康づくりに関する活動に取り組み、自発的に情報を発信を行う企業数の増加」「健康づくりに関して身近で専門的な支援・相談が受けられる民間団体の活動拠点

数の増加」「健康格差対策に取り組む自治体の増加」が挙げられている。さらに、栄養・食生活分野では、「食品中の食塩や脂肪の低減に取り組む食品企業および飲食店の登録の増加」が、身体活動・運動分野では、「住民が運動しやすいまちづくり・環境整備に取り組む自治体数の増加」が示されている(図表3)。

国民に対して環境を提供し得るステークホルダーとして重要なのは、地域と職域、すなわち自治体と企業である。今後のわが国の健康づくりは、個人だけの努力でなく、自治体や企業の支援が不可欠である。

地域・自治体による最近の取り組みとしては、複数の自治体の首長が参加し、健康づくりや生活の質の向上に役立つ都市モデルの構築を目指す、スマートウエルネスシティ首長研究会(http://www.swc.jp)のような取り組みが、わが国でも進みつつある。本研究会では、

「健康日本21(第2次)」の推進に関する参考資料」(厚生科学審議会地域保健健康増進委員会)

首都大学東京大学院都市環境科学研究科
都市環境科学専攻都市システム科学域教授

星 旦二



方、アプローチの仕方は、時代によって大きく変わる。従来は健康を保つ上で医療や医学こそが欠かせないという「医療を中心とした健康感」が一般的であったが、現在では「社会環境や自然環境そのものも、健康を保つ上で重要である」との考え方が主流になっている。

その転換点となったのが、1986年、WHO(世界保健機関)の国際会議において提唱された「ヘルス・プロモーション」の理念である。このとき示された「人々が自らの健康をコントロールし、改善することができるようにするプロセス」という考え方は、健康づくりを支援する環境整備が推進される土台になった。

さらに、1991年のWHOのヘルス・プロモーション世界会議で、健康を規定する要因として「教育、輸送、住居、都市開発、工業生産、農業」など、医療以外の項目が挙げられた意義も大きい。これにより、「健康な地域づくり」を実施するためには、医療活動の充実だけでなく、総合的に取り組む必要があると認識されるに至った。

旧蘇陽町の活動内容

旧蘇陽町が取り組んだ健康づくり活動は、当時の厚生省が平成12年に示した「健康日本21」地方計画の先取りといえるだろう。特に、「住民の主体的活動」を重視したことは特筆に値する。

中でも大きな役割を果たしたのが、住民か

これらの考えは、健康日本21をはじめ、各地の公衆衛生活動や健康増進運動に生かされているが、中でも、全国の自治体関係者に参考にしていただきたいのが、私も健康づくり支援でかかわった熊本県旧蘇陽町の事例だ。

少々、時代が古くて恐縮だが、1980年後半から1990年代に掛けて旧蘇陽町では、地域ぐるみでヘルス・プロモーション活動に取り組み、大きな成果を挙げた。

本稿ではWHOが示したヘルス・プロモーションの理念に基づき、住民が主体となって参画することを重視した、小さな自治体の取り組みの意義とその活動成果を中心に紹介したい。

らの信頼が厚かった保健師であった。住民の主体性を尊重し、関係機関と手をつなぎ、それぞれの役割を明確にしなが、信頼のある関係性、つまり住民同士、関係機関相互の社会的ネットワークを構築した。

健康づくり活動を推進するための基礎理論は、阿蘇保健所がそれまでに蓄積してきたものだった。その基本理念は、日々のくらしを

大事にし、住民参画を重視するというもので、これはWHOが提示していたヘルス・プロモーションの考え方も合致する。

健康な地域づくり活動を推進するための組織も、複数立ち上げられた。特に力を発揮したのは、住民たちによる「健康づくり推進員」。行政職員との会議にも積極的に参加し、「住民参加型計画策定」を担った。従来の上意

下達的な方法ではなく、また行政主導ないし専門家主導のアプローチでもなく、主体性を持った住民らが、町の職員と協働して事業を推進したわけである。

また、旧蘇陽町では住民の健康レベルの向上における目標設定やそのプロセスも重視したが、この意味するところも大きい。数年後の目標値を「指標化」し、「支援環境を整備」したことで、より効果的に活動が進められたのである。

図表2 健康づくり活動の数量的効果の経年的にみた効果と将来目標値

	1988年	1992年	2000年
1.主観的な健康指標			
・自己申告で健康と思う人の割合	69.7%	68.5%	71.5%
・寝たきりの人で楽しみがある人の割合	48.0%	67.1%	90.0%
・寝たきりの人で希望がある人の割合	20.0%	37.2%	90.0%
2.客観的な健康指標			
・65歳以下で死亡する人の割合	22.1%	18.2%	15.6%
・喫煙していない人の割合	71.4%	63.8%	80.0%
・適度な飲酒をする人の割合	23.6%	23.8%	40.0%
3.社会ネットワークとアクセスの指標			
・介護をかわってくれる人がいる人の割合	20.0%	95.0%	100.0%
・介護サービスを簡単に受けられる人の割合	44.0%	80.4%	100.0%
4.医療費と入院日数			
・循環器疾患入院日数			
・脳出血	7.0日	5.5日	-
・脳血管障害	12.3日	8.4日	-
・その他の循環器疾患	10.6日	6.8日	-

アンダーラインがついた2000年値は将来目標値を示す。

具体的には、健康な地域づくりに向けた最終目標、実施目標、それに基盤整備目標を策定。さらに、健康な地域づくりの基本的な理念的目標として「すべての住民が健康で活力に満ちた

まちづくり」を掲げ、これを数量型目標の指標に変換。1992年の状況を中間評価する指標と、2000年までに達成したい健康レベルを、指標型目標として設定した。同時に目標達成のためにどのような事業や活動が必要であり、効果的であるかを検討し、事業実施計画を策定した。また、最終目標を達成するために最も重要な基盤整備計画を指標型として策定した(図表1)。

健康な地域づくりの推進による効果

数量的活動効果

活動効果を量的に見ると、65歳以下の死亡率が20%から10年間の間に15%まで減少。また、高齢者を対象にした調査では「私は健康だ」と考える主観的健康感が48%から67%、そして10年後には71%まで増えた。1人当たりの医療費(10年間)は、当時の熊本県の市町村の平均が約100万円のところ、旧蘇陽町は約70万。県の平均を基準にすると、町として約3億円の節税を実現できたわけである。最終的には、町民の国保税率の低下という形で、住民へ還元した。

町民高齢者の医療費の経年的変化を見ると、それまで毎年1億円近い赤字を出していた収支決算は、黒字に転化した。平成3年には、累積黒字額が1億円以上となり、国民健康保険税率を約12%低下させている。このように数量的に見ても、大きな効果があったことが分かる(図表2)。

質的活動効果

活動効果を質的に見ると、対外的に情報発信を行うことで、町外から健康な地域づくり活動を視察に訪れた団体の増加。それにより、住民とりわけ、そのリーダー的役割を担う「健康村長」が非常にやりがいを持って活動に取り組んだことも効果の一つだ。視察者に対して、自分たちのこれまでの活動の取り組みについて自信を持って生き生きと説明する姿こそが、町を活性化した。

質的效果であろう。さらに、町役場の中で、保健福祉医療部門を担当する福祉課の位置付けが相対的に高まったことも見逃せない。その背景には、図表3に掲げるような理由もあるが、これまでの活動経過を冊子や報告書としてまとめたり、各種の調査を繰り返したり、これらの内容を学会等に継続的に報告してきた成果でもあるだろう。

さらに、町外から視察に訪れた団体の増加したこと、宿泊者が増加したこと、福祉課以外の課、とりわけ観光開発担当課や総務課からも注目を集めるようになったことも大きい。

保健計画の策定にとどまらず、最終的には町の基本計画にも反映された。このようなプロセスと活動特性については、公衆衛生学会や関連雑誌ないし、学術誌に投稿されたことで、結果的に策定に関与した住民や関係者が、県外を含む全国の関係機関から注目された。それが住民や関係者の誇りを生み、その後の活動が、さらに活性化される契機になった。

事実、計画策定に携わった住民の中には、「2年間、活動したからも辞める」と言っていたものの、結局10年近く活動を続けた人も少なくなかった。全国の講演会に呼ばれたり、海外の視察に同行するなどして、新たな刺激も得たに違いない。

図表3 保健福祉医療部門を担当する課の位置づけを高めた理由

- 1.町の基本構想書が健康づくりを優先して策定された
- 2.優秀な人材が福祉課に配置され且つ人員増となった
- 3.他の課の若い職員が福祉課へ異動希望がある
- 4.課の職員が総務課に栄転した
- 5.前課長が特別養護老人ホームの施設長に栄転した
- 6.町外から健康な地域づくり活動を視察する団体が増えた
- 7.健康関連機関や他部門との連携が強化された

こうした活動成果が対外的にも認められ、町は保健文化賞を受賞。これを契機に、健康づくりの村長サミットも開催されるまでになった。また、町政の中で、保健福祉医療部門が重視されるに伴い、保健師が助役に就任したほか、推進委員が町の議員となるなど、さらに、健康な地域づくりが推進される体制が固まった。それだけでなく、国の施策を先取りし、介護予防活動の推進を図ろうと、保健文化賞の賞金を活用し、住民を含め、北欧に視察旅行に赴くなど、活動はさらに活発化した。

人は社会関係性の中で役割を担い、認められることで、楽しみや生きがいを得るものである。それが継続した力量形成、つまりエンパワーメントにつながる。旧蘇陽町の事例はそのことも確認させてくれた。

旧蘇陽町がなぜあれほど、大きな成果を挙げることができたのかといえば、そうした生きがい・やりがいの創出も含めて、住民のメリットを第一に位置付けたからであるだろう。

これを根底に据えた上で、全国の都市自治体には、地域の社会関係資本や健康資源を生かしながら、その都市ならではの健康な地域づくりに励んでいただきたい。

参加する住民のやりがいにつながることも大事

住民がグループワークで議論した内容は、

「歩く」を基本とする『健幸』なまち

見附市長（新潟県）
くすみときお 久住時男



はじめに

見附市は、新潟県の中央（県の重点）に位置し、東側が丘陵地帯、西側が平野部で面積77.96km²、人口約4.2万人、高齢化率26.4%で、平成の合併はせず、自律の道を歩むことを選択してまちづくりを進めている。施策においては、本市においても全国の多くの自治体と同様に少子高齢社会に対応するまちづくりは大きな課題であり、活力ある社会を維持するため、健康寿命の延伸による社会保障費の抑制は重点の一つとなっている。

健康づくり施策の現状と課題

本市では、健康施策が重要であると認識して、さまざまな取り組みを進めてきている。平成16年3月には、個々の健康関連事業を総合的・計画的に進めるため、「食生活」「運動」「生きがい」「検診」の4本を柱とする「いきいき健康づくり計画」を策定した。この計画に基づき、市民を主役に関係機関が連携して「日

本一健康なまち」を目指して各種事業を実施している。

中でも特に注目を集めているのは、平成14年度から始めた「健康運動教室」である。この教室では、中高齢者の寝たきり（介護）予防を目的に、寝たきりとなる原因の第1位である脳血管疾患の予防となる有酸素運動と、同じく原因の上位を占める転倒骨折の予防となる筋力トレーニングを科学的根拠に基づき実施している。具体的には、筑波大学の研究を基にした「e-wellnessシステム」により、個人の体力や身体状況にあった「個別運動プログラム」を提供して、参加者の運動量や体組成の状況を、ICTを活用して分かりやすく「見える化」しているものである。

健康運動教室の参加者においては、体力年齢の約15歳の若返りと一人当たり年間約10万円の医療費抑制

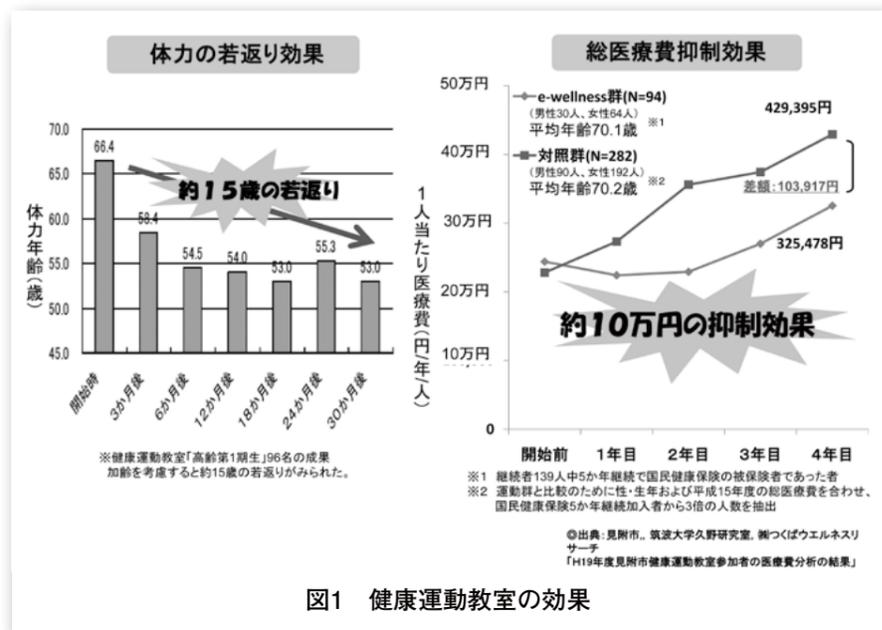


図1 健康運動教室の効果

効果が、科学的根拠のある数値として得られた（図1）。この成果により国や他市町村からも注目され、全国から視察いただくとともに、テレビや雑誌等にも数多く取り上げられている。これは教室の事業PRや教室参加者の励みにもなり、好循環を生み出している。

また、平成22、23年度の本市の介護認定率は、新潟県内の20市中、低い方から第1位

（低い方が良い）で、本市の運動教室を含めた各種健康施策の取り組みが、結果としてこの介護認定率にも表れてきているものと考えている。

このように成果を上げ、マスコミ等からも注目されている健康運動教室であるが、近年は新規参加者数、継続参加者数ともに伸び悩んでいる。市としても、参加者を増やすために、新しいタイプのコースの開設（忙しくとも参加可能な形態の健康運動教室）、インセンティブの付与（地元商店街で使える商品券や歩数計の贈呈）、健康サポートクラブとの連携（経験者からの声掛け、励ましやウォーキングツアー等による仲間づくり）、健康フェスタ等のイベントでのPRなどの対策を講じているが、思うような成果は出ていない。

スマートウエルネスみつけの推進

健康運動教室の参加者がなかなか増えないという悩みは、教室を実施する自治体で共通していた。これらを含めて住民の健康増進につながる施策の在り方や、まちづくりに対する総合的な課題を解決するための組織として、全国の有志の首長が連携して「Smart Wellness City」首長研究会（以下研究会）を平成21年11月に立ち上げた。研究会では、ウエルネス（「健幸」）が健康で生きがいを持ち、安心安全で豊かな生活を営むことのできることをこれからの「まちづくり政策」の中核に据え、健康に関心のある層だけが参加する

これまでの政策から脱却し、市民誰もが参加し、生活習慣病予防および寝たきり予防を可能とするまち「スマートウエルネスシティ（以下SWC）」を目指している。発足当時から会長を務めさせていただいているが、自治体間で連携して取り組みを進めてきた結果、会員数は当初7県9市であったものが現在14府県21市町となっている。

健康運動教室の参加者がなかなか増えない理由は、図2の研究結果から解明された。運動を実施する割合は35%で残りの65%の層は、これまでの方法では、なかなか運動を実施する層にはならないということである。無関心層の行動変容には相当な介入が必要であるが、日常生活にあつて無意識のうちに運動に参加させられるようなまちづくりに転換できれば、将来を見据えた持続可能な新しい都市モデルとなり得る。このようなことからSWCの実現をより早くするため、本市を含む7市等で総合特区を活用して事業を推進しているところである。

本市におけるSWCの取り組みは「スマートウエルネスみつけ（以下SWM）」と称して、図3のとおり「いきいき健康づくり（狭義の健康施策）」の他、「健康になれるまちづくり」地域が元気なまちづくり、「環境に優しいまちづくり」「健幸を理解し行動するまちづくり」に体系化して推進している。SWMという視点でまちづくりを考えるとさまざまなものが関係してくる。まずは、自分の生活・仕事等に

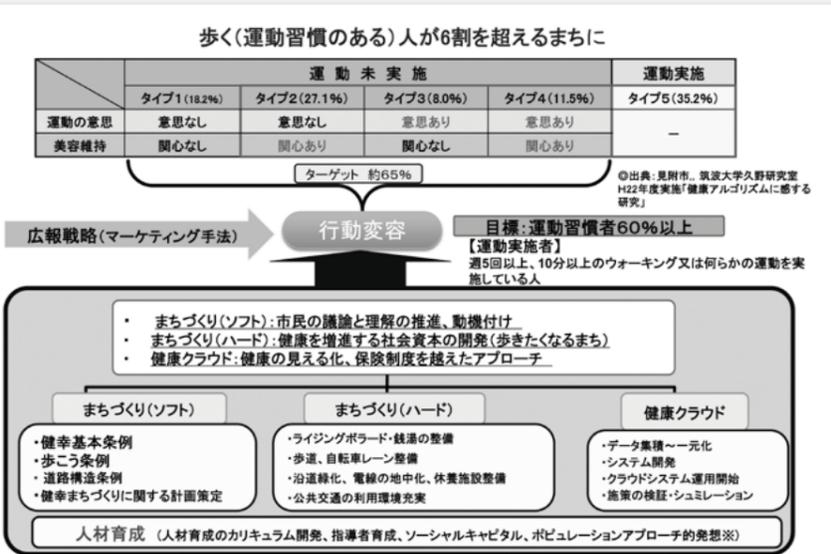


図2 自然と健康になれる社会技術の開発

寄稿

4

「健康寿命延伸都市・松本」の創造を目指して

はじめに

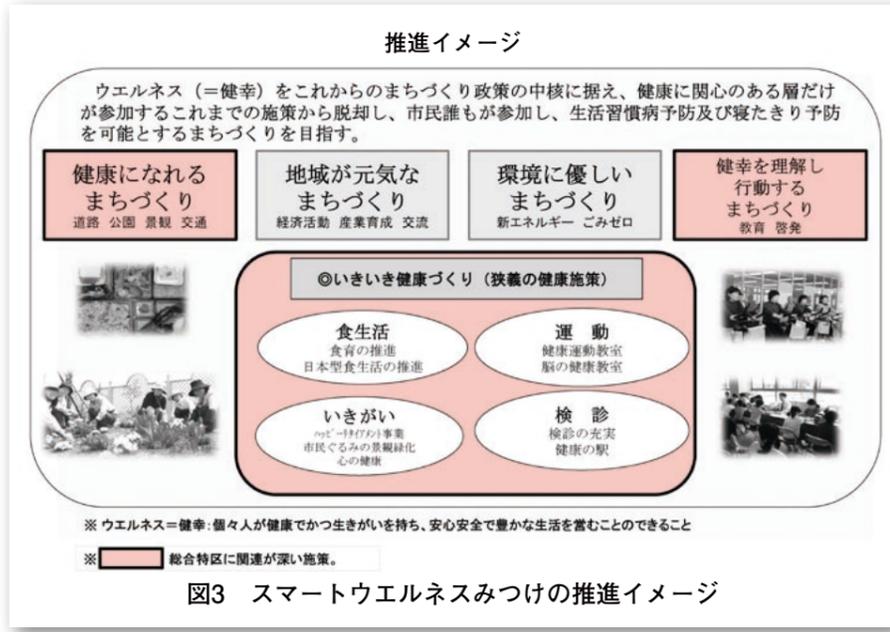
松本市は、西に槍ヶ岳をはじめとする北アルプス、東に美ヶ原高原を配し、周囲を雄大な山々に囲まれ、豊かな自然に恵まれた歴史と文化・伝統ある長野県中央に位置する人口24万人余の特例市である。

また、古くから学問を尊び、進取の精神と芸術の息づくまち「学都」、また、壮麗な峰々が連なり、多くのアルピニストを迎えるまち「岳都」、そして、まちかどにバイオリンの調べを聴く、サイトウ・キネン・フェスティバルのまち「楽都」の、「三がく都」と呼ばれている。

平成16年、松本市長となった私は、まずは、「健康づくり」「危機管理」「子育て支援」の3つの頭文字から「3K施策」を重点政策として掲げ、市政運営に取り組んだ。

このことは、「量から質への転換の時代」において、物質的な豊かさから精神的な豊かさへと舵を切り、20年先、30年先を見据え、医療者の市長として、市民の皆さんが生きてい

においてSWMの視点に立って考え行動することから始めることが重要だと考える。取り組み例としては、歩きたくなる歩道や行きたくなる公園などが整備されることで、外出機会や歩く機会が増え、まちの中に交流が生まれ人と人の繋がりが強くなる。街の緑



化（ガーデニング）は明らかに「健幸」という心の豊かさに繋がっている。なお、市民に対しては分かりやすく伝えることが大切であるので、SWMは「歩く」ことを基本とする「健幸」なまちを目指す取り組みであると説明している。健康づくりに関心が薄い人でも住んでいるだけでついつい歩いてしまう（歩かされてしまう）まちである。

具体的な取り組み実績としては、「健幸基本条例」や「歩こう条例」の制定、歩道や自転車レーンの整備、沿道の緑化、「自転車免許証」の発行、マイ・ライフ・ノート（エンディングノート）にSWMの視点をプラスの作成などを行った。また、効果的に取り組みを進めるためには、図2のタイプ別のアプローチの仕方を考える「広報戦略」が必要であることから、現在広報も含めて情報発信方法による相違等を検証している。

SWMを進める中で、それまでの漠然とした思いがデータとして裏付けられた新しい発見もあった。行政課題解決の基本的な考えは、自助・共助・公助であるとして本市では、平成19年度から共助を担う地域コミュニティに力を入れて取り組んできた。健康づくりをはじめ、防災、子育て、高齢者支援などには、地域の確かな絆と顔の見える関係の構築が重要であるとの思いである。SWMの一環として、地域コミュニティが組織されている地区

と組織されていない地区とを比較する調査を実施したところ、「地域の人は協力的か」「地域に助けてくれる人はいるか」「地域活動へ参加しているか」などの問いに対して、いずれも地域コミュニティが組織されている地区が組織されていない地区より「はい」と回答する割合が高い結果となったのである。「健幸なまちづくり」に不可欠な人間関係の構築のためには、地域コミュニティの推進も重要な取り組みの一つと裏付けられたのである。

まとめ

SWMは、従来のまちづくりに「健幸」という視点を加えて、狭義の健康づくり施策だけでなく、自ずと歩いてしまう仕掛けとして社会インフラ整備やソフト対策などを含めて、総合的なまちづくりに取り組んで行くことである。そのためには、市民の健康づくりを啓発・サポートする人材（市職員）の育成が必要不可欠である。現在、組織目標の共有化、自己啓発や職場研修等によるスキルアップ、カリキュラム開発などを行っている。まず市職員の意識改革を行い、市民の健康づくりを推進するリーダーの育成を行わなければならない。そして、市民、地域コミュニティ、事業者および市が協働して健康づくりに取り組み、「健幸都市」が実現できるようさらに努力してまいりたい。

松本市長（長野県）

菅谷 昭



ることの幸せを感じることができ、「いのちを大切にすまち」をつくろうとの思いからであった。

さらに、平成20年、2期目の任期からは、この取り組みをさらに発展させて、時代を先取りする新たな都市モデルとして、「健康寿命延伸都市・松本」を都市戦略として掲げた。

超少子高齢型人口減少社会において、基礎自治体を取り組むべき最も基本的なことは、「赤ちゃんからお年寄りまで、市民一人ひとりが健康長寿を全うすること」であり、3期目の現在もいささかもぶれることなく、総合計画の都市目標として、市政の最重要政策に位置付け、市政運営に邁進している。

「健康寿命延伸都市・松本」

「健康寿命延伸都市・松本」の創造においては、まず、「健康寿命」を「健康で自立して暮らすことができ、明るく元気に生活し、実り豊かで、満足できる生涯の期間」と、また、「健康」を「より良い状態を保つこと」と捉え、すべての分野において「健康」を切り口にだれも

がいいきいと暮らせるまちづくりに向け、「健康寿命」の延伸を目指している。

すなわち、「人の健康」はもとより、「生活の健康」「環境の健康」「経済の健康」「教育・文化の健康」「地域の健康」といった各分野が連携し、「心と体」の健康づくりと、「暮らし」の環境づくりを一体的に進めるものである。

さらに、医療・福祉に限らず、環境やエネルギー、農林業、観光・交流などにおいて新たな産業の創出につなげ、成熟型社会の都市モデルとして「地方都市松本から、全国へ、そして、世界へ向けて発信する」「日本を動かそう」との気概を持って懸命に取り組んでいる。

「人の健康」を推進する事業

それでは、「健康寿命延伸都市・松本」の根幹をなす「人の健康」に関し、3つの事業を紹介したい。

1つ目は、健康寿命を伸ばすために最初に取り組んだ「市民歩こう運動」である。

これは、誰もが気軽に取り組めるウォーキングを通して、「健康寿命」の理念を周知し、



ウォーキング講座

内四肢筋力アップ装置」を考案し、現在、市内各地に設置している「福祉ひろば」において、ロコモ予防の一助として活用していただいている。

これまでの成果

「健康寿命延伸都市・松本」の創造を目指して、これまで取り組んできた成果として、次の3つの指標をお示ししたい。

1つ目は、「健康寿命」の推移である。

かつ、歩くことによる健康の維持・増進を目指したものであり、今では、市民のウォーキング活動が広範囲に広がり、また、「健康寿命延伸」を住民自治活動の目標として掲げる事例も生まれるなど、都市目標が市民各層に浸透してきているものと感じている。

今後も、住民主導のウォーキングマップの作製、地元大学との連携によるウォーキング講座の開催、自主グループ活動への支援など、歩くことがさらに市民一人ひとりの生活に根付くよう、一歩一歩確実にこの運動を展開していきたいと考えている。

2つ目は、「若いときからの認知症予防事業」の取り組みで、これは、20歳代、30歳代の生活習慣が将来の認知症予防に関連があることから、民間事業者の協力のもと、「運動」「食事」「健康」「仲間」をキーワードにして、民間事業者が提供する各種事業に市民が参加



「若いときからの認知症予防」のポスター

し、ポイントを集めて応募すると、各事業者から提供された景品が当たる仕組みで、現在、約30事業者に協力をいただいている。

このほか、行政が主催する認知症予防に関する第一線の研究者による講演会や、保健師が地域に向いての出前講座などに出席することによってもポイントを付与するなど、認知症予防の啓発事業を広く展開している。今年度は、4722人から応募があるなど、幅広い年代からの関心の高まりが感じられるものとなっている。

さらにまた、こうした民間との連携事業は、「健康寿命延伸・松本プロジェクト」と銘打ち、既に金融機関と協働で行っている「がん検診の勧奨事業」と合わせ、今後、生活習慣病予防、食育推進、禁煙啓発など、市民の健康増進につながる各種事業にも広がっていくこととしている。

3つ目は、さらに若い世代に対する取り組みとして「こどもの生活習慣改善事業」である。これは、こどもの生活習慣が将来の健康づくりの基礎になるとの観点から、園児から小中学生までを対象として望ましい生活習慣を形成するために、平成22年度からモデル事業として取り組んでいる。

園児には歩数や運動能力調査

データが算出できる平成17年と平成21年との比較では、「男0.2歳」「女0.5歳」、それぞれ伸びており、この間の松本市の高齢化率の伸び(21.2%→23.4%、2.2ポイント増)を踏まえると、一定の成果であると捉えている。

2つ目は、「脳血管疾患による死亡率」の推移であるが、人口10万人当たり、平成20年の128.5人から平成22年の102.7人と、大きく減っている状況にある。

3つ目は、平成20年から平成23年までの男女別の「血圧」の変化で、正常値の市民の割合が年々増加している。

これらを正確に評価するには、さらに、データを蓄積し、エビデンスに基づく分析に取り組んでいく必要があるものの、以上の3つのデータからは、市民の健康水準が確実に改善の傾向にあることがうかがえる。

「健康産業」の創出、 「世界健康首都会議」の開催

こうした「健康寿命延伸都市・松本」を進めていくに当たり、これを持続可能な形で支える社会システムの確立が不可欠であると考えている。

市民の皆さんの健康を増進することと、それを支える産業力の強化は、まさに飛行機の両翼であり、これらを同時に推進することで、

を、また、小中学生には歩数調査とともに、生活実態アンケートや血液検査を行い、データ分析に基づいて保育士や教職員と保健師、理学療法士等との連携によって、こどもたちの保健指導プログラムを実施し、その効果の検証をしている。さらに、新年度は、今までのモデル事業から全園全校での事業展開を検討しているところである。

以上のほかにも、独自に制定した推進計画に基づく自殺予防への取り組みや、新年度から第2期計画に入る食育、がん予防につながる禁煙などの関連事業を積極的に展開している。

「高齢者生活・介護に関する 実態調査」から

平成23年1月に独自に実施した「高齢者生活・介護に関する実態調査」によると、要介護となった原因として、男性はいわゆる「生活習慣病」に起因する「脳卒中」(38.4%)が、女性は「骨折・転倒」(26.4%)・「認知症」(22.9%)が多いことが明確となった。

この結果は、健康寿命を伸ばすために、これまで取り組んできた関連事業の必要性を裏付ける大変興味深いものであった。

とりわけ、加齢による筋力の低下や、それに伴う転倒骨折の予防が早くから重要と考え、介護予防の一助として市民の皆さんが手軽に使える運動器具として、独自に「室

今後の展望

健康寿命を延ばし 長生きを喜べる健康都市おおぶ

おおぶ 大府市長（愛知県）

く の たかやす 久野孝保



はじめに

大府市は、愛知県のほぼ中央、知多半島の根幹部に位置し、北は名古屋市に隣接しており、市の中央をJＲ東海道線が南北に通じ、名古屋駅まで約15分の利便性の良さから、昭和40年代から名古屋のベッドタウンとしても発展してきた。

人口は約8万7000人で、昭和45年の市制施行から毎年人口は増加し、若年世代の居住も多く、高齢化率も約18%と全国平均23・3%に比べてまだまだ低い率ながら、今後は確実に高齢化率が高くなることが予想されており、現在、10年後、20年後を見据え、超高齢社会に対応できるまちづくりを進めている。

健康都市を目指したまちづくり

本市は、市制施行以来「健康都市」をまちづくりの基本的な理念としており、昭和62年には、個人の健康のみならず地域社会全

体で健全なまちとなることを目指す「健康づくり都市宣言」をして、平成18年には、WHOの提唱する健康都市連合に加盟した。国内や世界の健康都市と連携し、「人の健康」や「まちの健康」のため、健康都市づくりの施策や事業を推進している。また、市民公募のアイデアから生まれた健康づくりマスコットキャラクター「おぶちゃん」が健康づくりイベントなどで、市民への啓発活動を行っている。

「ウェルネスバレー構想」の推進

市内の南部丘陵地には、100haという広大な土地面積を誇る「あいち健康の森」があり、その周辺には、病院と研究所が一体となり高齢化とそれに伴う健康問題や社会問題への対応のための研究・調査を行っている（「独立長寿医療研究センター」、同地区の中心的施設であり、介護予防や生活習慣病予防を行い宿泊温泉施設も備えた「あいち健康プラザ」、そのほかにも、「認知症介護研究・研修

大府センター」や「あいち小児保健医療総合センター」があり、健康・医療・福祉・介護に関する施設が集積しており、そのどれもが高いポテンシャルを備えている。

超高齢社会を迎え、市民や次の世代を担う若者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくためには、健康長寿（健康寿命の延伸）に関する「新たな産業の創出と育成」と「人とまちの健康」が必要であると考えている。

こうしたことから、市の主要施策として「ウェルネスバレー構想」を掲げ、健康長寿の一大拠点を形成している「あいち健康の森」とその周辺エリアを「ウェルネスバレー」と名付け、平成23年11月には、ウェルネスバレー推進協議会を設立し、これら施設と行政が相互に連携しながら、それぞれの強みを生かし、市民、企業を巻き込んで「幸福社会」（長生きを喜べる社会）の実現を目指していくこととし、すべてのライフ・ステージにおいて市民が安心していきいきと暮らすことができるまちづくりを進めている。

本市の健康づくりの取り組み

（1）新健康おおぶ21プラン

新健康おおぶ21プラン（新健康日本21計画の地方計画）の策定に向けて、現在のプランの効果の分析と検証を行っている。具体的には、平成24年5月に「健康おおぶ21プラン生活習慣関連調査」として、市内に居住する16歳以上の市民約4500名にアンケート調査を行い、今までの評価とこれから策定する新計画の基礎資料として、市民の健康への意識や生活習慣の実態を把握するために実施している。このアンケートでは、「健康だと思ふ人」は

8割を超え、20歳代が9割近くで最も高く、70歳以上でも7割を超えている。また、「健康についてふだん気を付けていることがある人」も8割を超え、その内容は、食生活、睡眠、健診となっている。逆に、「運動している人」は30〜40歳代が他の年代より低く、50歳代は愛知県平均よりも低く、生活習慣病予防のターゲットが見えてきている。

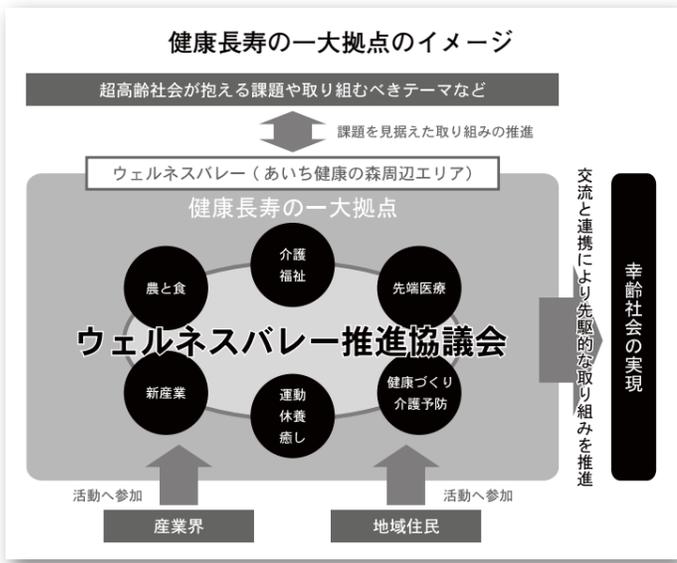
また、同年7月には、市内10自治区にて、地域での懇談会を開催し、保健活動、健康イベントなど本市の行っている事業や関連施設の紹介をし、多くの市民の方々に参加していただいた。市民の方からは、「健康づくり事業の効果について、医療機関への受診率や医療費等の分析をしてデータを示してほしい」「大府市の誇れる事業、他市とは異なる事業があれば紹介してほしい」などのご意見をいただいた。

医療・保健機関、学識経験者や体育関係団体等の代表者で構成される「健康づくり対策審議会」において、新計画に関する提言をいただいたり、各種団体の代表者等で構成する「健康おおぶ21推進会議」や本市の全庁的な組織である「WHO健康都市推進会議」にて、「健康」について、いろいろな角度から議論をしていただき、平成25年度の新計画策定へ向け、検討を進めている。新健康おおぶ21プランは、市民にとって分かりやすく、大府市らしい計画を目指し、市民が「健康都市おおぶ」を感じ、健康づくりを自ら取り組むことができる目標となる計画を策定している。

（2）脳とからだの健康チェック

国立長寿医療研究センターと協働して、市内在住の65歳以上の方を対象に「脳とからだの健康チェック」を行っている。この「健康チェック」は、通常の「病気を見つける健診」とは違い、認知機能検査（記憶検査、注意力検査）、歯科・口腔機能検査（歯の状態の確認、咬合力測定）、体力・骨密度測定（筋力測定、バランス検査、歩行検査）、血液検査（血球数、コレステロール、血糖値、肝機能検査）など「健康で長生き」を実現するために重要な検査内容としている。認知症は、加齢とともに増加し、高齢者の増大とともに有病者数が急激に増大し、社会保障費を圧迫する原因のひとつとなっており、団塊の世代が今後10年〜20年の間に発症し、大府市でも2025年ごろには、認知症高齢者の急増が見えられ、その予防が急務の課題となっている。

認知症の主な原因疾患は、アルツハイマー病と脳血管疾患といわれているが、これらの疾患に対する根本治療や予防薬の開発が確立されていないことから、認知症を予防する、もしくは発症を遅らせるための方策および検証として、この「健康チェック」を行っている。市内全戸にリーフレットを配布し、新聞社、テレビなどマスメディアで広報し、該当者1万4000人にダイレクトメールで案内をしたところ、61日間の開催で5111名の参加があった。



「健康チェック」の結果は、手足のちから、ことばや物語を覚える能力、脳の全般的な能力、噛む力、口の動きなどの各チェック項目を評価判定とグラフ化により、参加者本人に分かりやすく理解できるようにお知らせしている。

今年度は、この「健康チェック」の結果から、全般的には正常な認知機能であるものの、記憶や運動機能に若干の低下がある方に認知症・介護予防プログラムとして、学習、運動を中心とした「リフレッシュ教室」、運動機能向上を目的とした「スマイル教室」、運動・口腔機能、栄養の改善の取り組みを行う「健康長寿塾」を開催している。

「リフレッシュ教室」では、歩行や体操を中心とした運動教室を週1回、年間40回開催している。また、「健康に関する正しい知識を得ること」で自身の健康に対する意識が変化し、その結果として自発的な健康活動となり、さらには、知的活動として脳の活性化につながり、認知機能向上に役立つ「健康講座」を開催している。

また「スマイル教室」では、ロボット技術を活用した、足腰が弱った人の歩行を助けるための装置「リズム歩行アシスト」を使用し、市内のショッピングテラス内に設置した「健康増進・老年病予防センター」を拠点に、近隣の遊歩道などを利用して週に2回トレーニングが行われている。

「健康長寿塾」においては、「脳とからだの健康チェック」や特定健康診査などで行った基本チェックリストの結果、現在の日常生活を送る上で大きな支障は無いが、今後、運動器官の機能性の向上、口腔機能の向上、栄養改善のいずれか(もしくは複数)の取り組みが必要と判断された方を対象に、運動の実技、栄養・口腔機能の改善の講話、嚥下体操などを事前・事後の健康チェックを含む14回の日程で開催している。

これらの教室に約800名の方々が参加しており、すべての教室では、参加者と市職員や長寿医療研究センターのスタッフが同じポロシャツで活動しており、連帯感を出している。教室参加者からは、国立長寿医療研究センターと連携し、「健康で長生きのための健康チェック」が行われ、健康管理と多くの仲間とともに介護予防運動ができることに「健康都市おおぶ」ならではの事業として、非常に高い評価を得ている。

次年度以降についても、「脳とからだの健康チェック」を23年度実施時の不参加者を対象に行うとともに、地域に認知症に関する認識を向上させ、積極的な予防活動の促進や予防教室を持統できる機運を醸成させることも「新健康おおぶ21プラン」の大きな施策のひとつとしている。また、厚生労働省や文部科学省などに本市と国立長寿医療研究センターの認知症予防活動例として報告され、検証され

た予防方法が、全国に展開されるものと思っている。

今後の展望と課題 高齢社会の実現に向けて 「長生きが喜べる社会」のために

市民が真に健康を実感でき、市民が主体的に健康づくりを進めていくためには、これまでに以上に市民の健康づくりへの情報提供と支援を行っていく必要がある。

平成25年4月に、庁内の組織体制の充実を図るため「ウェルネスバレー推進室」および「健康都市推進室」を設置し、全庁的な事業・施策として「健康都市おおぶ」を推進していくこととしている。また、健康長寿産業の芽だしから出口を考えた次世代への「産業の創出と育成」によって働く場所を確保するとともに、市民がライフステージ毎や地域において、生きがいづくりや健康づくりを自身で行うことができるよう意識づけを行っていく、生活習慣の変容が必要な方には、少しでも運動・栄養・健診に関心をもつように支援することなど、市民、企業、行政、地域が連携した仕組みづくりをしていくことが必要と考えている。

これらの施策や事業や仕組みを調和させることにより、市民の健康寿命がより延伸し、「長生きが喜べる社会」「幸福社会」の実現を目指していきたい。

情報発信・観光戦略・再開発 にぎわい創造を目指す多角的コラボ

積極的発信による 観光イメージアップ事業

昨年(平成24年)10月20日から開催された「第25回東京国際映画祭(六本木)」のオープニングに当たり、会場では同映画祭始まって以来(?!)、恐らく初めての光景が展開された。

福井市を主要舞台とする特別招待作品『旅の贈りもの明日へ』の上映に先立ち、主演の前川清さん、酒井和歌子さん、山田優さん、前田哲監督とともに、何と東村新一・福井市長が、同映画祭オープニングの名物「グリーンカーペット」を堂々と練り歩き、マスコミや観客たちの歓呼の声に迎えられたのだ。

世界最高の権威を誇る米・アカデミー賞授賞式でノミネート作品の主演俳優や監督が会場入りの際に練り歩く「レッドカーペット」を模した「グリーンカーペット」は、国内最大の映画祭「東京国際映画祭」オープニングのまさ

に華であり名物。国内外から参加したより多くの映画作品の主演俳優や監督が次から次へと登場する中、長身の主演・前川清さんよりさらに背の高い東村市長の堂々たる存在感はひとしきり、会場の話題をさらったと伝えられている。

「そのように華やかな場所に立つのは照れ臭いし、本当は嫌だったんです(笑)。しかし『旅の贈りもの明日へ』という映画には、福井市から1500万円を出資していますし、ロケ地として市内各所での撮影をお願いした経緯などもあります。少しでも福井市のPRに役立つのであればと、制作側からのお誘いもあつたので、思い切つて参加させていただきました」

東村市長のその思いは、実際、東京国際映画祭オープニングのニュースとともにかなりの露出度をもって「福井市長登場」と紹介されたことであつたといえるだろう。

『旅の贈りもの明日へ』はその後、日本各地

乗谷プロジェクト)だろう。毎年度実施されている交通広告グランプリは、JR東日本管内の列車・電車の車内広告全般、駅施設を使った広告活動全般を対象とするもので、広告関係の賞としてはわが国有数の規模と権威を有している。

一乗谷プロジェクトは国内に5カ所しかない「特別史跡・特別名勝・重要文化財」のトリプル指定スポットの一つである一乗谷朝倉氏遺跡を全国発信するための企画だったが、その手法の斬新さがまた際立っていた。

例えばミッドタウン・六本木ヒルズの地下にある都営地下鉄大江戸線・六本木駅、地下1階改札口から地下5階・7階のホーム



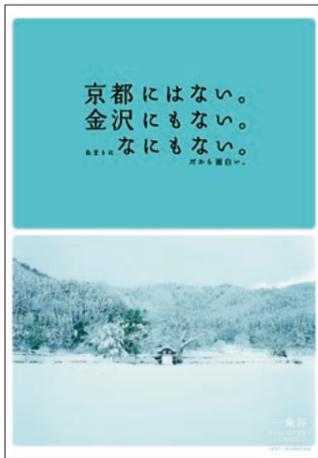
特別史跡 一乗谷朝倉氏遺跡・朝倉館唐門

に至るエスカレータースペースは、都内有数の長さで深さを持つものだが、この谷間的スペースをそのまま「一乗谷」に見立て、スペースの壁面に春季34枚、秋季38枚のイメージポスターをそれぞれ貼り巡らしたのだ(そのほか、都内主要7駅にもイメージアップポスターを7組14枚ずつ掲出)。

それらの写真は後に写真集として出版されたほど素晴らしいもので、地下鉄およびミッドタウン・六本木ヒルズ利用者は一昨年の春、秋の2シーズンの期間中、数分間にわたつて



市のトップセールスマンとして、グリーンカーペットに立つ東村市長



ユニークなコピーに注目が集まった一乗谷プロジェクトのイメージポスター

ゆつくり、一乗谷をさまざまな角度から撮影した美しいポスターを眺めながら、普段は無機質な空間でしかない地下鉄構内で、ひとときのタイムスリップ感とともに一乗谷への旅情をかきたてられたことだろう。

まちなか・一乗谷・海岸線を ネットした観光戦略

しかもポスターのメインコピーは「なにもない」という実にユニークなもの。一乗谷朝倉氏遺跡はよく知られているように、かつて京都の奥座敷とまで呼ばれるほどの文化を構



風に揺れる清楚な水仙は「冬の越前海岸」のまさに華



ひがしむらしんいち 東村新一 福井市長



胸に着けているのは「一乗谷プロジェクト」のピンバッジ

(福井県)



福井から三国港(坂井市)行き、勝山(勝山市)行きが出ている「えちぜん鉄道」は、広域観光にも不可欠で、車内乗務を務める“女性アテンダント”が乗客に好評

なされ、一乗谷朝倉氏遺跡のネームバリューはお茶の間にまで広まった。

「一乗谷プロジェクトおよびソフトバンクCMの元々の仕掛けをしたのは、実は、本市の観光アドバイザーの安野敏彦さんです」(東村市長)

安野氏はANAの宣伝部長を長年務めた後、家族で福井市に帰郷。その際に福井市の発展のために役立つことがあれば声を掛けてほしいと福井市に申し出たことを契機に、平成20年7月から福井市観光開発室所管の観光アドバイザーに就任。その豊富な人脈を駆使して高名なディレクター2人を招聘するなど、まず前述の一乗谷プロジェクトの陣頭指揮を執った。さらにそのディレクターが以前



復原町並のスタッフは中世の風俗を体現

築した戦国大名・朝倉氏の城下町(1471〜1573年)だった。最盛期には1万人もの人口を誇る当時では全国有数の都市でありながら、織田信長の軍勢によって瞬く間に灰燼に帰した悲劇の都市だ。しかし、都市としてそのまま捨てられた存在になったため、遺構の上には後に田畑ができただけで、それ以上の破壊をされることなく400年以上の間、眠り続けることとなった。

昭和5年には史跡・名勝指定を受けているものの、その時点においても、今も残る庭園などを除けば、あの火山灰に埋まった古代ローマの都市・ポンペイと同様、中世の都市の遺構が田畑の下で丸ごと息を潜め続けているのだ。

「田畑の下にかつての城下町があることは昔から分かっていたわけですが、その全貌が

明らかになったのは、昭和42年から始まった本格的な発掘調査の結果でした」(東村市長)

発掘調査は大規模なものとなり、最終的に278haが国の特別史跡となった。さらに遺跡内の主要庭園4つが特別名勝に指定され、遺跡からの出土品2343点が重要文化財に指定され、現在に至っている。また平成7年には県の事業として武家屋敷、職人の家屋などが並ぶ中世の町並みが約200mの道路とともに復原され、多くの観光客を集めるようになった。

「復原された町並みはありますが、一乗谷全域を眺め渡すと、まさに一乗谷プロジェクトの『なにもない』というコピーの意味を理解していただけたと思います」

実際に一乗谷を訪れると、この「なにもない」空間が、いかに贅沢な空間であるかが分かるだろう。当時の建物は門などを除けば何一つない。逆に現代を感じさせる何物もない。ただひたすら中世の町並みをしのばせる礎石や庭園跡が、山間の広大な空間にがらんと展開しているだけなのだが、その「なにもなさ」が訪れる者の歴史的想像力を大いにかきたててくれる。特別史跡・名勝・重要文化財のトリプル指定を受けた全国5カ所の物件で、建物などのいわゆる「物」がほとんどない史跡は一乗谷朝倉氏遺跡だけなのだ。

この一乗谷朝倉氏遺跡への観光入込客数は、平成21年度には約54万人、さらに翌22年度には約72万人、翌23年度には約94万人と、



福井藩主・松平家の別邸を再現した養浩館庭園

から手掛けていたソフトバンクCMにもつながっていたのだ。

一種のブーム現象を引き起こしつつある一乗谷への注目度を軸に、福井市では現在、「まちなか・一乗谷・海岸線」を回遊コースとしてネットした観光戦略を実施している。まちなかの代表的な観光ポイントとしては、一乗谷の朝倉氏が滅亡した後現在の中心市街地に城(北の庄城)を構え、領地支配した織田信長の重臣・柴田勝家関連の史跡や、江戸時代の福井藩主・松平家の別邸を再現した養浩館庭園を中心とする歴史散歩コースが挙げられる。また海岸線は風景美が知られる越前海岸一帯が観光ポイントで、特に冬季には越前がにと水仙の花を目的に来る観光客が多い。これらの回遊性を高めるため、路面電車も含めて市内に4本走る鉄道網(越美北線・えちぜん鉄道2路線・福井鉄道II路面電車)や、バ



冬の味覚の王者・越前がに



福井の冬の定番スイーツ・水ようかん



今や福井のソウルフードの一つとされるソースカツ丼

ス交通などを駆使して、まちなか・一乗谷・海岸線をネットしようというのが、観光戦略の骨子だ。

福井駅周辺整備および西口再開発事業の今後

「まちなか観光に関しては、さらに現在進めている福井駅周辺の包括的な整備事業、特に建物の老朽化などが進む駅西口中央地区の再開発事業が完成すれば、より一層の効果が期待されてきます。福井駅西口中央地区市街地再開発事業(以下、駅西口再開発事業)は平成14年ぐらいから構想が持ち上がり、現在に至っている長年の懸案事項で、さまざまな紆余曲折を経てきた経緯があります。しかし、北陸新幹線の金沢〜敦賀間の開業がいよいよ平成37年をめどにするという具体的な目標が



和気あいの雰囲気進む小学校でのALT授業風景

良い部分を伸ばすためのまちづくり

市長の言葉にもあったように、福井市の駅周辺整備事業は観光戦略とも大いに関連して

屋根付き広場（全天候型で、にぎわいの中心としてのパサージュ的空間）の建築デザイン、さらには再開発ビルを構成する内容についても、プラネタリウム（ドームシアター）を核とする自然科学学習施設や多目的ホール、観光関連施設、総合ボランティアセンターなどの設置が決まった。これらの建設計画は今年春の設計確定、秋の着工を経て、平成28年春には竣工の予定だ。

福井市のストロングポイントの一つである、小中学生の学力レベルをさらに幅広いものとするためにも、「国際化社会におけるコミュニケーション能力の育成に役立つ生きた英語教育」が効果的に働くことは容易に想像できる。こうした土壌をさらに、駅周辺整備を軸にした中心市街地の再生、新たなまちづくりと連動させ、地域の良いところを伸ばす起爆剤にするという意味では「再開発ビルへのプラネタリウム設置は外せないポイントだと考えていた」と東村市長は言う。英語によるコミュニケーション力の育成は、日本人

くるが、それだけではない。交流人口の増大によるにぎわいの創出とともに「これからのまちづくりは、地域に不足しているものを補うだけでなく、地域の良いところを伸ばすためのまちづくりという発想も大事です」と東村市長は強調する。例えば福井市は、小中学校レベルの学力が全国トップクラスにある。福井は近世以前から人材輩出県といわれてきた伝統があるが、それは今も健在なのだ。福井市ではさらに、これからの国際化社会に通用する次世代を育成するため、県内に勤務するALT（英語指導助手）と市内中学生が泊まり掛けで行う「英語サマーキャンプ」の実施や、ALTおよびFCA（友好都市のフラットン市から招聘した文化交流大使）を小学校に派遣するなどして、小学校3年生から中学校3年生までの「生きた英語教育」を実施している。



ふくい春まつり「越前時代行列」は福井に春の到来を告げる風物詩

社会においてももちろん有効に働く。そこへさらにプラネタリウムの積極的な活用で、子どもたちの理科離れを防ぎたいというのが東村市長の願いの一つなのだ。震災と震災で、かつて一乗谷と同様「なにもなくなった」福井の中心市街地は今、地域のさまざまな願いと理想を包含しつつ大きな一歩を記そうとしている。北陸新幹線が福井駅にも停車する予定の平成37年には、駅前を中心とするまちなかや一乗谷、海岸線およびその周辺地域に生き生きとしたにぎわいを形成している様子が、今から目に浮かんでくるようだ。（取材・文 遠藤 隆）



中心市街地に賑わいを創出する市民公募型事業「まちなか活性化交流イベント事業」

戦後すぐの昭和23年にはM7.1の福井大震災（福井県全体で死者3728人、福井市だけで死者913人）に襲われ、準備の進みつつあった都市計画は再び壊滅した。ちなみにこの震災および震災では、市内中心部の主だった史跡もほとんど壊滅した。手つかずの状態で出土した一乗谷朝倉氏遺跡への市民

の思い入れは、だから余計に強いものがあるのかもしれない。それはともかく……。その後も豪雪や大被害などの自然災害に幾度も見舞われ、つい最近では「平成16年7月豪雨」が記憶に新しい福井市だが、現在の都市基盤は昭和23年の震災後にこつこつと蓄積されてきたものが中心になっている。戦後も70年が経過しようとしている現在、福井市の中心市街地の古い建物は軒並み築60年前後になろうとしているのだ。もちろん新しいビルディングもあるが、こと駅前に関しては、面的な意味で包括的に再整備された経緯がない。

さらに平成10年前後からは大型駐車場を持つ巨大モールなどの進出が大和田地区などの郊外に集中するようになり、商業地区としての中心市街地の地盤沈下は加速度化する。前述したように平成14～15年から駅西口再開発事業の構想が、紆余曲折を経ながらも長年の



今春、導入される最新型の次世代型低床車両（LRV）県民投票に基づき配色デザインが決定された（合成写真）



「ふくい」魅力発信のシンボル空間「福井駅西口全体空間デザイン図」（平成28年春工事完了予定）

「住みたい・住み続けたいまち」 を目指して



大網白里市長
かねさかまさのり
金坂昌典

平成25年1月1日に、市制施行により「大網白里市」が誕生しました。

豊かな自然と都市が共存する「田園都市」

大網白里市は、東京都心から50〜60km圏域に位置し、九十九里平野のほぼ中央にあります。自然豊かな丘陵部、住宅や都市的機能が集積している西部、田園風景が広がる中部、アカウミガメの孵化やハマヒルガオの群生も見られる海岸部に分けられます。

前身の大網白里町は、昭和29年に大網町、白里町、増穂村の2町1村が合併して誕生しました。

当時の人口は、2万5000人余りであり、農業と漁業を中心とする町でしたが、駅や道路の建設など交通網の整備が進み首都圏のベッドタウンとして人口が急激に増加し、豊かな自然と都市が共存する田園都市へと発展してきました。

本市は歴史あるまちでもあり、明治2年、本國寺に安房上総知県事が管轄する宮谷県の庁舎が置かれ、現在も宮谷県庁跡の碑が残されています。

笑顔があふれ活気に溢れるまち

本市は、米作り野菜作りが盛んで、朝市や白里遊楽市が開催されており、新鮮

な野菜、水産加工品や手作り食品、この地域ならではの産品も並び、活気に溢れています。

白里海岸では、夏は、海水浴や地曳きまつりで大勢の来遊客が訪れます。都心から1時間のビーチとして、若者にも人気があり、サーフィンなどマリネレジャー客が年間を通じて訪れ、にぎわっております。今後、圏央道の開通により、ますます便利になることが期待されます。

住環境では、道路、公園や下水道などの都市基盤の整備を進めるとともに、市の顔であるJR大網駅周辺の土地地区画整理事業をはじめ良好な住宅市街地形成に努めています。

市制施行により、今後、都市的イメージが高まり、企業や商業施設の進出で

新市プロフィール



- 人口 5万1135人(平成25年1月1日現在)
- 世帯数 2万266人(平成25年1月1日現在)
- 面積 58.06km²
- 主要産業・特産品
農業、水産加工業、小売業
宮谷もち、イワシのゴマ漬け、みりん干し、はまぐり・ながらみ、煮干し
- 観光名所・旧跡
宮谷県庁跡(本國寺)、小中池公園、白里海岸
- 行事・イベント
鯉のぼりまつり(4月)、地曳きまつり(8月)
産業文化祭(10月、11月)、元旦祭り(1月)



夏の恒例イベント「地曳きまつり」

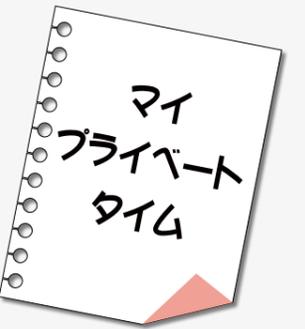
え、ともに行動するとともにチャレンジする、未来につなぐまちづくりを全力で取り組んでまいります。

就労の場が充実し、市民の利便性もいっそう向上すると考えております。

新たな歴史がスタートした大網白里市。自治体としての魅力をより一層高め、市民と行政がともに考

忙中「感」在り

しおじり 塩尻市長(長野県) 小口利幸
Toshiyuki Oguchi



はじめに

信州塩尻は、日本のほぼ中央に位置し、旧中山道の5つの宿場を配するまちとして発展してきました。現在は、人口約7万人、セイコーエプソン(株)(本社諏訪市)のプリンター開発センターに代表されるハイテク産業と、桔梗ケ原ワイン、高原レタスに代表される農産業、伝統産業である木曾漆器等が融合したまちとなっております。

最大の観光地は、旧中山道の真ん中、かつ最大の宿場であった奈良井宿です。NHKの連続テレビ小説「おひさま」のロケ地にもなりました。ぜひ、一度お出かけください。

清流に浸かり、忘我の戯れ

県歌「信濃の国」に詠われる、千曲川、木曾川、天竜川をはじめ、その支流では、夏の間多くの釣り人が鮎の「友釣り」に興奮します。私も腕は半人前ながら、入れ込み度は一人前です。

土日に半日の休暇が取れば川に向かいます。「友釣り」の魅力からは、足腰が立たなくなるまで逃げられないと思います。清流に浸かり、親鮎の動きを勝手にイメージしながらの野鮎との知恵比べには限りない創造の世界が広がります。



自宅近くの畑で、大豆作りに励む

田2枚と畑の一部に大豆を作り、昨秋は540kgを収穫しました。毎年4月から11月の朝、6時から7時までは(二日酔いでないかぎり)私のリフレッシュ農業タイムです。簡易播種機で息子と一緒に種蒔き、かわいい大豆の芽が出揃う景観は感動です。

収穫は3年前に立ち上げました「塩尻農業公社」に委託します。どんな作物でも、収穫さえお手伝いすれば、小規模荒廃農



河原で釣り上げた鮎の塩焼きを楽しむ筆者

そして一匹目を掛け、釣り落としのリスクを楽しみながら取り込んだ後に飲む炎天下のビール。人生の至上の喜びを感じる瞬間です。

農業再生は自らの実践から

民主党政権が多くの国民の期待を裏切ったことに大いなる憤りを覚えます。50年ぶりの政権交代に大きな期待を持ったが故に、失望の大きさも半端ではありませぬ。A級戦犯は誰なのでしょう？

ただ、「農業者戸別所得補償制度」の創設は大きく評価する一人です。(政治主導がどの程度あったのかは承知しません)私も農家の長男です。農業の大切さも厳しさも、ある程度知って育ったつもりです。本市のような小規模農家の多い所では、兼業農家の保護が地域づくりの原点です。田園都市の景観は多くの人々の心を癒やし、緑多き故郷に愛着を持って、若者が

地の再生は可能です。これが私の目指す「農業再生」の入り口です。

私の収穫した大豆は、近くの元気な女性グループに購入いただき、味噌加工されます。昨年から私専用のラベルを付けた「ブランド品」が誕生しました。お世話になった方々にお分けし、評価いただいております。(ただし、公選法には気を配る必要があります)

エネルギー政策と林業再生

祖父は山が大好きでした。幼少期の私は、山から間伐木、炭、薪等を運ぶ車を引く牛の背中に乗っていました。そんな祖父の血の因果か、「なめこ」栽培も私の趣味と実益のプライベートタイムです。

山桜の木を倒し、息子たちに山の多面的機能を講義しながら、常に100本を超える原木を里山で管理しています。昨年、長野県産マツタケは大作でしたが、わが家の「なめこ」は9月初めから12月半ばまで収穫できました。今の林業は税金を投入して環境保全機能を担保しているのが実状です。

この林業ステイジで国、県、民間と連携した一大プロジェクト「信州F・POWER」



釣り仲間と大漁を期待しながら(中央が筆者)

帰って来ることがができる自治体を目指すことは地方都市の宿命です。

本市では、国の制度創設に先駆け、米作に準ずる所得が確保できる小規模農家支援制度を新設いたしました。自公政権により、この制度がさらに改善されることを望みますが、もし改悪されるならば、その部分は市単補助で補い、動き始めた「農業再生」に挑戦してまいります。

市民にお願いする以上、自らも実践せねばなりません。所有する三枚の田の内、一枚作れば自家用米は足りません。残りの

ロジエクト」が始まります。木材を活用したバイオマスエネルギーの供給と国産材によるフローアー材を安価に生産する、総事業費70億円の産学官民連携事業です。決して簡単な道程ではありませんが、全市民の英知を結集して100年に一回有るか無いかのチャンスに挑戦してまいります。

趣味と実益を兼ねた私のプライベートタイムの3例をご紹介いたしました。日々、少年の心を失うことなく人生で出会えるすべての「感動」に感謝しながら、自分に託された期間、未来のための責任を、命を懸けて果たして行きたいと考える今日です。

百歳の塩尻市が心身ともに

元気なまちであるために！



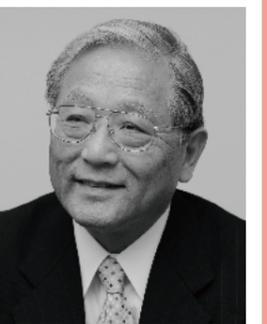
御柱の上に乗し、木遣り(きやり)を唄う

第35回

防災計画の見直しと要援護者への対応

明治大学名誉教授、日本自治体危機管理学会会長
(財)地方公務員安全衛生推進協会理事長

中邨 章



遅れる復興と被災者の不安

大震災から既に2年近い歳月が経過した。残念ながら、被災地の復興は遅々として進まない。仕事に就けない被災者。仮設住宅での生活を強いられる避難者。震災以前の生活にもどる目途も立たない避難者。復興の遅れに反比例するかのようには、被災者の間で生活設計に関する不安は広がっている。この点は、各種のアンケート調査が明らかにするとおりである。

岩手県は2012年10月～11月にかけて、県外に移った被災者、県内で内陸部に移住した住民の2つのグループを対象に調査を実施している(県外および内陸地区へ移動している被災者へのアンケート調査)。その中で、県外に避難した住民に今後について尋ねているが、現在の場所に定住するが33・9%、震災以前に住んでいた居住地にもどりたいと答えた人は32・3%である。岩手県の内陸部に

移った住民の中では、33・5%が現在地に引き続き住むことを選択している。その一方、29・9%が元の住所にもどる意思を表している。ただ、もどりたいが時期は決めていないという回答も多い(県外23・6%、内陸地区31・7%)。住宅を再建する目途が立たないことや、復興が遅れていることなどが、その理由である。

山形県が2011年10月に実施した調査(東日本大震災避難者アンケート調査集計結果)は、被災自治体から山形県内に避難した人びとを対象にしている。山形県に避難した被災者に現在の悩みごとを尋ねたところ、おカネや健康、それに仕事や子どもの教育などについて心配する被災者が多いという結果になった。中には、不眠に悩む、イライラが募るなどの問題を挙げた回答も多数に及んだ。平和な生活が、一瞬にして暗転した。被災者の焦燥感や不安感は、被災地でない地域に住む人びとには、それこそ想像もできない。深

刻な状況にあることだけは確かである。新政权が被災地の復興に一層の努力を重ねることが望まれてならない。

防災計画の見直しと課題

復興のスピードが遅いのには比べ、各地の自治体は最近、地域防災計画をはじめ、これまでの危機管理対策を見直す作業を急ピッチで進めている。東南海地震をはじめ、日本の各地で大きな災害が発生することが予測されるに及んで、対応策の再検討に加速がついてきたかのようである。しかし、問題も残る。一つは、対策本部の設置に関係している。これまで多数の自治体は、地域防災計画の中で不測事態の発生と同時に対策本部を設置することを決めている。最近では、バックアップのために市庁舎の他、消防本部などを危機対応の中心機関に想定するところも多い。

ただ、バックアップに想定されている場所や施設の距離に課題が残る。現状では本庁に本語で注意を促すことを心掛ける必要がある。数年前のことになる、東京のある電鉄会社は電車が出発する際、車掌が「ドアを閉めさせていただきます」という陳腐なアナウンスを続けてきた。会社にすれば、表現を受け身にすると、丁寧になると思い込んできた筋が見える。しかし、これは誤りである。乗客に危険の注意喚起を促す表現は、直接的で簡潔、それに明解でなければならぬ。「ドアが閉まります」「ドアを閉めます」など、能動型のアナウンスがなぜ出来ないのか、不思議にさえ思った。批判を受けた会社は、その後、表現を改め今では、より分かりやすい表現を用いて乗客に注意を促している。自治体が外国人に危機への注意を促す際にも、日本語、場合によっては英語などの言語になるが、伝達のツールとしての表現は、なによりも明解、それに簡潔であることが求められる。この点は、日本人に対しても変わることはない。

問題が発生した場合、それを補完する組織や場所は本庁の近辺という事例が多い。今後、自治体は行政領域を越え、近隣の自治体の中に本部を置くことも考えるべきである。不測事態の発生に備えるには、従来の行政領域を無視することも必要である。非常時には他の自治体に対策本部を設置することもできる、そのことを近地支援協定の中に明記する必要がある。

もう一つ、多数の自治体が業務継続計画(BCP)の重要性を認識し、それを制度化するところが増えた。ところが、中にはBCPの作成を外部に委託するところも出てきた。他力本願の計画は、非常時には稼働しない。職員の数に限られている。危機管理に関する課題に人手を割けないことも分かる。しかし、外部委託を重ねる限り、業務継続計画は職員の血になり肉にはならない。さらに言えば、自力で業務継続計画を策定したとして、問題はそれで終わりではない。計画を実践する訓練を重ねることが必要である。現状では計画を作ることが目的になっている事例も多い。図上訓練など計画を実践に移す試みが必要とされる。

要援護者対策の再検討

危機が発生した際、援護を必要とする人びとにどのような対策をとるか、これは自治体にとって極めて重要な課題である。これまで

自治体が検討してきた危機管理対応では、女性や高齢者、それに身障者の視点が十分でなかった。とりわけ女性については、そうである。多数の被災者が集まる避難所で、若い女性が衣服の着替えをすることは、はばかられる。子どもが泣きはじめると、時には寒風の中、避難所の外に出て乳児を寝かしつけなければならぬ母親も出る。今回の大震災では、こうしたケースが少なからずあった。高齢者や身障者についても同様の問題が残る。要援護者の間では、窮屈な避難所で隣にいる人びとへの配慮などに神経を遣うことも多い。

この先、自治体は乳幼児を抱える家庭や高齢者、さらには、身障者の人びとの避難について、要援護者が抱える問題にこれまで以上に耳を傾け、対応策を充実させることが必要だと考えられる。衣服を着替える場所を特設すること、高齢者や身障者の人びとだけの空間を用意することなど、今後、検討しなければならぬ課題は多い。自治体はこの先、要援護者をメンバーにくわえ危機管理対策の再チェックを進めるべきである。

また、援護を必要とするもう一つ別のグループは、外国人である。発災時に外国人にどう対応するかに関して、既に取り組みを進めている自治体も多い。外国人の場合、少しでも日本語が理解できるかどうかで、対応策の感度は大きく異なる。ことに外国人については、危機に際して自治体は、分かりやすい簡潔な日

筆者プロフィール

中邨 章 (なかむらあきら)

1940年大阪生まれ。1963年関西学院大学法学部卒業。1966年カリフォルニア大学バークレー校政治学部卒業(B.A.)。1973年南カリフォルニア大学大学院政治学部博士課程卒業。政治学博士(Ph.D.)。カリフォルニア州立大学講師、ブルッキングス研究所研究員、カナダ・ピクトリア大学講師などを経て、明治大学名誉教授。

現在、国際行政学会副会長、日本自治体危機管理学会会長、自治大学校特任教授。危機管理関連の著書に『危機発生後の72時間』『行政の危機管理システム』などがある。

自然の恵みと地域の活力が調和する やさしさとふれあいのまち

自然の恵みと歴史文化、活力ある産業にはぐくまれて

諏訪市は、長野県のほぼ中央に位置し、諏訪湖、霧ヶ峰高原、豊富に湧き出る上諏訪温泉など自然資源に恵まれたまちです。

市内には、日本最古の神社の一つとされる諏訪大社上社があり、古来より崇敬を集めてきました。



全国に約2万5000社ある諏訪神社の総本社「諏訪大社上社」

江戸時代には高島藩三万石の城下町として、また、明治時代には世界的な製糸業の中心地として栄えました。戦後は、時計に代表される精密機械工業が発達し「東洋のスイス」と呼ばれ、現在も高度な精密加工技術を有する企業の集積地として優れたものづくり技術を世界に発信し続けています。

さらに、諏訪の風土を背景に古くから豊かな文化が花開き、世界的な舞踊家のニムラ・エイイチ氏、歌人の島木赤彦氏、岩波書店創始者の岩波茂雄氏、元中央気象台長でお天気博士として名高い藤原咲平氏、小説家の平林たい子氏、新田次郎氏、考古学者の藤森栄一氏など、多くの文化人を輩出しています。日本におけるグライダーやスピードスケート発祥の地としても知られています。

夏の諏訪湖は毎日花火

毎年8月15日に開催する諏訪湖祭湖上花火大会は、64回を数え、諏訪湖畔を埋め尽くす多くのお客さまに会場いただき、インターネットなどのメディアにおいて、数ある全国の花火大会の中でも上位に位置付けられるまでになっております。この花火大会は、昭和24年、戦後の混乱の中で、市民が希望を持ち1日も早く立ち直ることを願って始まり、その原点に立ち返り、観覧いただく皆さんの希望と元気の源となるよう、プログラムの充実を図っております。

また、9月の第一土曜日に開催する全国新作花火競技大会は、30回を数え、全国より選び抜かれた煙火師により、自由な



毎年8月15日に開催される「諏訪湖祭湖上花火大会」

脈々と受け継がれる 諏訪人のものづくり気質

製糸業から精密機械工業、精密加工技術とその姿を変えながらも、諏訪人のものづくり気質は脈々と受け継がれてきました。本市では、文部科学省の教育課程特例指定を受け、市内の小・中学校の全学年で「相手意識に立つものづくり科」を正規の教科として取り入れています。この教科は、常に使い手の立場に立つって考え、要望に応えるものづくりの学習を通して、技術の習得ばかりでなく思いやりの心を育て、諏訪のものづくり精神を理解し、郷土を愛する気持ちははぐくむことを目標としています。毎年、児童・生徒が授業で製作した作品(商品)を販売する機会「チャレンジショップ」を開催し、販売体験を通して、感動や感謝、相手の立場に立つことの大切さを学び、ものづくり学習のさらなるレベルアップに役立てています。

平成24年10月、本市で技能五輪全国大会が開催されました。ものづくりの次世代を担う若者が、県代表のプライドを掛け技術を競う姿は、数々の感動のドラマを生み

ました。会場へ見学に訪れた市内の小学生が競技を真剣に見入る姿に、諏訪のものづくりの未来を見ることができました。

住み慣れた地域で、生涯、安心して暮らすために

誰もが住み慣れた地域で、生涯、安心して暮らせるまちをつくるためには、市民の健康増進が第一です。その拠点として、平成17年から「すわっこランド」を運営しています。25mの室内プール、50mの屋外プール、トレーニングジム、上諏訪温泉を引湯した浴室、飲食コーナー、マレットゴルフ場を併設し、個人にあつたさまざまなトレーニングメニューやレッスンを提供してします。また、諏訪市健康づくり計画「健康すわプラン21」に沿った各種講座や教室なども開催しています。

そして、市民が病気になったとき、頼りにできる地域医療体制の整備も重要です。本市では、諏訪市医師会と諏訪赤十字病院のご尽力により、いわゆる「病診連携」が推進され、初期の診療は地域の医院や診療所で行い、高度で専門域の医療は病院で行われています。



諏訪市長 山田勝文

〔特産品〕清酒、味噌、わかさぎ、かりん、りんご

〔将来都市像〕自然の恵みと地域の活力が調和する やさしさとふれあいのまち諏訪

〔まちの特徴〕豊かな自然資源と歴史、文化遺産に恵まれるとともに、優れたものづくり技術を誇るまち

プロフィール

- ◆ 面積 109.91 km²
- ◆ 人口 5万1675人
- ◆ 世帯数 2万1308世帯

結びに

東日本大震災を機に、これまで信じられてきたさまざまな仕組みを本年度、地域における医療の役割について市民の理解を深めることを目的に「地域医療セミナー」を開催しました。信頼できる地域医療の環境を将来にわたり健全に維持していく方策を、市民とともに考えているところです。

や価値の見直しを迫られ、わが国は多くの難題を抱える大転換期にあります。私たちは改めて歴史を学び、今を見つめ、未来に希望を掲げなくてはなりません。本市は、「第五次総合計画」に掲げた将来像「自然の恵みと地域の活力が調和する やさしさとふれあいのまち諏訪」をしっかりと見据えて、計画に沿った着実な歩みを進めてまいります。

〔観光〕諏訪湖、霧ヶ峰高原、上諏訪温泉、諏訪大社上社、高島城、諏訪市博物館、諏訪市美術館、諏訪市原田泰治美術館

〔イベント〕諏訪湖祭湖上花火大会、全国新作花火競技大会、諏訪園工業メッセ、諏訪湖マラソン、諏訪湖一周ウォーク



※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

ぬくもりと喜びのあふれる まちを目指して

「映画のまち」調布

調布市は、東京都のほぼ中央に位置し、新宿駅から特急で15分と、都心に近接し利便性が高いという立地条件を有し、武蔵野の面影を残す豊かな自然と調和したベッドタウンとして発展してまいりました。

市の南部を流れる多摩川は、市民の憩いの場であるとともに、市内外から毎回数30万人が来場する「調布市花火大会」の会場となります。

古くから映画産業とかわりが深い調布市は、昭和30年代には「東洋のハリウッド」と称され、現在でも市内に多くの映画関連企業が集積しています。多摩川付近には、「映画のまち調布」を象徴する2つの撮影所(角川大映撮影所、日活調布撮影所)があります。

市では世代に合わせた映画関連

イベントを積極的に展開しており、子どもと大人が一緒に楽しむことができる日本最大の子ども映画祭である「キンダー・フィルム・フェスティバル」、映画の楽しさに触れ、将来の人材育成も兼ねた「調布ジュニア映画塾(中学生対象)」と「高校生フィルムコンテスト」、市民によって企画・運営される「調布映画祭」などが好評です。

北部には、市内有数の観光スポットである古刹・深大寺(東京では浅草寺に次ぎ2番目に古い)に加え、バラ園が見事な都立神代植物公園があります。

東部には、武者小路実篤が晩年を過ごした邸宅を中心とした武者小路実篤記念館、建築家・安藤忠雄氏設計の「調布市せんがわ劇場」をはじめ、氏の手による建築が建ち並ぶ通称「安藤ストリート」があ

り、桐朋学園や白百合女子大学とともに、まちに芸術・文化の彩りを添えています。

西部には、離島便が発着する調布飛行場があり、周辺にはJリーグFC東京のホームスタジアムである「味の素スタジアム」を中心にスポーツゾーンが広がっています。

京王線、地下化完了

市内を東西に走る京王線は、開通から百年にわたって市民の暮らしを支え、まちの発展の原動力となってきました。その京王線の地下化切り替え工事が、平成24年8月19日に完了しました。

「京王線調布駅付近連続立体交差事業」は、市の中心部約3.7kmの区間を地下化し、18カ所の踏切道を解消、8カ所の都市計画道路を立体化する事業で、当初の計画か



市内一番の観光名所、深大寺

ら43年、工事着手から8年という長い時間を要しました。今後は、まちの顔となる調布・布田・国領各駅の駅前広場の整備を推進するとともに、鉄道敷地を活用した、ゆとりある空間の確保に努めながら、求心力を有する快適で魅力あふれる中心市街地を形成し、まち全体の活力と市民生活の質の向上につながるまちづくりに取り組んでまいります。

ぬくもりのあるまち調布

調布市は、この10年の間に2度

もNHKのドラマ(大河ドラマ『新選組!』、連続テレビ小説『ゲゲゲの女房』)で、ゆかりの人物が取り上げられる幸運に恵まれました。

平成22年3月末から半年間放送された『ゲゲゲの女房』は、市内に50年以上お住まいで、名誉市民である漫画家水木しげる先生の奥さま・武良布枝さんの同名の著書が原案です。舞台の一つとなった深大寺には多くの観光客が詰め掛け、名物の深大寺そば各店に連日長蛇の列ができるなど大きな反響があり、現在でも周辺のにぎわいが続いています。

原案者の武良さんは、調布を「ぬくもりのあるまち」と評してください



スポーツ祭東京2013のメイン会場となる「味の素スタジアム」

いきました。ドラマを通じて、ともにすると希薄になりがちな現代の間関係基礎とした社会の在り方について、考える機会を得て、人と人との温かなつながりを大切に

国体を契機にしたまちづくり

本年9月28日から10月14日まで、味の素スタジアムをメイン会場に「スポーツ祭東京2013」(第68回国民体育大会、第13回全国障害者スポーツ大会)が開催されます。現在、本番に向けた準備に市を挙げて取り組んでおり、平成24年末には気運醸成の一環として、かつて日活で活躍された吉永小百合さん、石原裕次郎さんら64人の俳優、監督の手形をスタジアム最寄りの京王線飛田給駅に掲出しました。こうした調布ならではのアイデアで、国体を大いに盛り上げます。

味の素スタジアム周辺では、東京都の「武蔵野の森総合スポーツ施設基本計画」に基づいた整備が進められています。既にスタジアム内は、国際規格IAAFクラス2を取得した公認第1種陸上競技場として、全国規模かつ国際レベルの

大会開催が可能となりました。

国体終了後には、1万人規模の観客席を持ち、国際的な大規模スポーツ大会およびイベント興行の利用が可能なメインアリーナ、柔道や剣道など、武道の場が提供できるサブアリーナ、50m・8コースからなる国内公認屋内競泳プールが相次いで整備され、都内最大規模のスポーツ拠点が生まれる予定です。関係自治体と連携し、夢のある空間づくりを目指します。

プロフィール

- ◆ 面積 21.53 km²
- ◆ 人口 22万3235人
- ◆ 世帯数 11万8世帯

〔将来都市像〕みんなが笑顔でつながる・ぬくもりと輝きのまち調布

〔まちの特徴〕武蔵野の面影を残す水と緑に恵まれた豊かな自然と、鉄道と道路整備により充実した都市の利便性が調和するまち

〔特産品〕深大寺そば、調布ビール、



調布市長 長友貴樹



深大寺ビール、小松菜、トマト、枝豆
〔観光〕深大寺、布多天神社、国領神社、近藤勇生家跡、映画俳優の碑、都立神代植物公園、味の素スタジアム、調布飛行場、武者小路実篤記念館
〔イベント〕調布市花火大会、調布よさこい、キンダー・フィルム・フェスティバル、調布映画祭、神代植物公園パラフェスタ(春秋開催)

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

懐かしい思い出がよみがえる 回想法のまち 北名古屋

はじめに

北名古屋は、人口約8万2000人、愛知県の北西部に位置し、その名が表す通り、名古屋市の北側に隣接しています。温暖な気候と濃尾平野の肥沃な土壌に恵まれた地域であり、面積18・37km²の市域は、上から見るとハートの形をしています。

本市は、平成の市町村合併の流れを受けて、平成18年3月に師勝町、西春町の2町による新設合併によってその歩みを始めました。市内には合瀬川、五条川などの河川が流れ、うるおいのある豊かな田園風景が広がるとともに、名古屋市の都心部から10km圏内の恵まれた立地ということもあり、交通の利便性の高い住宅都市として発展を続けています。

地域ケアに全国で初めて「回想法」を導入

本市は、高齢者が生き生きと生活するためのまちづくりとして、「回想法」を全国で初めて地域ケアの中に取り入れました。回想法とは、昔懐かしい生活用具などを用いて、かつて自分が体験したことを語り合ったり、過去のことを思いを巡らしたりすることによって、脳を活性化させ、生き生きとした自分を取り戻そうとする心理療法です。北名古屋では、回想法を「思い出ふれあい事業」として展開しています。

その実践として、北名古屋市歴史民俗資料館と明治時代の旧家であり、国の登録有形文化財でもある旧加藤家住宅や隣接する回想法センターを活用しています。歴史

の情報や成果を全国へ発信しています。

現在の社会は、時の流れが速く、家族や周囲の人も忙しい中で、高齢者の昔話などをゆっくり聞く暇もなく、その機会もめったにないのが実情ではないでしょうか。そのような中であって、自分を受け止めてくれる良き聞き手が現れ、



国の登録有形文化財である「旧加藤家住宅」



昭和30年代を再現した「思い出の我が家」コーナー

楽しく語ることができ「機会」と「場」があれば、高齢者にとってどんなに日常生活が生き生きしたものであることでしょうか。回想法を実施する意義はまさにそこにあります。

回想法は、個人内面への効果(自我の形成、自尊感情の高まりなど)と対外世界への効果(対人関係の進展、生活の活性化など)があるといわれています。また、表情が豊かになると、情緒の安定にも効果があるといわれ、高齢者のQOL(生活の質)を高めることが期

待されており、本市では地域回想法実践の先進地としてこれからも推進してまいります。

アートを活かしたまちと人との交流

まちを歩くと、ブロンズなどのでつくられたモニュメントに出会えます。北名古屋市では、アートを活かしたまちづくりをキーワードにして、個性豊かな街並みづくりを進め、街路にモニュメントを設置してきました。本市に東西2つのキャンパスを構える名古屋芸術大学の西キャンパス北側道路の一部、約1・5kmを「アートエリアロード」と名付け、同大学の教員や学生の手による作品16点を設置しました。その後も、県道名古屋江南線沿いの歩道や西春駅前などにモニュメントを設置し、現在54点の作品が市内の街路に並んでいます。

平成20年には、名古屋芸術大学との間で連携協定を結び、公開講座や演奏会の開催などで協力し、学生の持つ情熱や芸術の力がまちづくりに活かされています。また、旧加藤家住宅では音楽療法の実践としてのミニコンサートや、その趣を活かした現代アート作品の展

示会が行われるなど、まちにアートの溶け込み市民の生活や交流に潤いを与えています。

「健康快適都市」を目指して

本市では合併以後、まちの一体性の確立を進めてまいりました。今後はそれをさらに発展させ、まちの魅力をより高め、市民の皆さんが自分のまちを誇りに思い、豊かさを感じられるような「健康快適都市」を目指してまいります。

プロフィール

- ◆ 面積 18・37km²
- ◆ 人口 8万2841人
- ◆ 世帯数 3万3409世帯

〔将来都市像〕「健康快適都市」誰かが安全・安心に暮らせるまち、
〔まちの特徴〕濃尾平野の肥沃な土地に恵まれた、都市と田園風景が共存するコンパクトまち

〔市町村合併〕平成18年3月20日、師勝町、西春町による新設合併



北名古屋市市長 長瀬 保



〔特産品〕いちじく、ねぎ
〔観光〕北名古屋市歴史民俗資料館(昭和日常博物館)、旧加藤家住宅、高田寺
〔イベント〕北名古屋市平和夏まつり、北なごやパペットフェスタ、北なごや新春チャレンジマラソン

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

新パワースポット! 世界に誇る歴史遺産を活用して

はじめに

国東市は、大分県の東北部に位置し、国東半島のほぼ東半分を占める総面積317.8km²、人口3万1000人余の市です。
平成18年3月31日に、旧東国東郡内の国見町・国東町・武蔵町・安岐町の4町が合併して、大分県内で



大分の空の玄関、大分空港

は14番目の市として誕生しました。地形は、丸い国東半島の中央にある両子山を中心に、谷が扇のように入射線状に広がっており、狭くて流れが急な川が、瀬戸内海に注いでいます。西は豊後高田市、南は杵築市に接しており、温暖な気候と自然に恵まれた風光明媚な所です。

宇佐・国東八幡文化遺産を世界遺産に

この地は、かつて「六郷満山文化」が開いた地域で、豊かな山々に神社や寺院、神を鬼とした伝統芸能、仁王像や石仏など、心安らぐ懐かしい日本の原風景が、今もなお残されています。

今日まで脈々と受け継がれてきた文化と心と原風景を、国東半島にある各自治体や関係団体が協力し

「宇佐・国東八幡文化遺産」として世界遺産に登録することを目指して活動しています。

六郷満山とは、「六郷山」とも呼ばれ、来縄、田染、伊美、国東、安岐、武蔵の六郷に点在する寺院の総称です。六郷のうち4つの郷が、現在の国東市にあり、六郷の中核を成していました。

六郷満山は、奈良時代末から平安初期ごろ、宇佐八幡神の化身といわれる仁聞菩薩が開基したと伝えられています。平安時代、全国4万社余りの八幡様の総本宮である宇佐八幡宮(宇佐市)は神仏習合を取り入れ、当時、宇佐八幡宮の神領域であった国東半島の山岳仏教に強い影響を与えました。

神を仏とし、仏を神とする神と仏が融合した「六郷満山文化」。信仰心



両子寺山門

の厚い国東人が神にも仏にも祈った、2つの違う文化を認め合う、寛容で穏やかな風土(心)が変わることなく今も引き継がれています。

舞い、祈り、伝える 伝統芸能

六郷満山文化の発展の中で、国東独特の伝統芸能が生まれました。小さな祭りから、六郷満山の宗教色を色濃く残す行事までさまざまですが、中でも珍しいのは、火を操り、鬼が舞うという奇祭です。

春を呼び、福を招き、鬼が舞う「修正鬼会」と「ケベス祭り」は、国東二大奇祭として毎年大勢の見物客でにぎわいます。

ほかに、吉弘楽、諸田山神社御田植祭など、里人が大切に守り続けている祭りがしっかりと受け継がれています。

新しい文化の息吹 芸術の里が誕生

ここ数年、この地域に引かれて、全国各地から多くの芸術家が本市に移住し、ここを活動拠点としました。彼らは、私たちに国東



国東の奇祭、「ケベス祭り」

市の素晴らしさを再発見させてくれました。

特に、国見地域では、イラストレーターや表具作家など全国各地から同地域に移住してきた30名程の芸術家による「国見アートの会」が平成21年に発足し、訪問者が芸術家との触れ合いを楽しめる工房ギャラリー巡りを年2回開催しています。

本市では、ギャラリーが集中する伊美商店街周辺を「ギャラリー通り」として整備し、来客用駐車場や案内板を設置したり、空き家を改修したギャラリーの整備などへの助成制度を創設するなど、さらなる芸術家などの誘致や観光客の増を目指しています。

殺伐とした現代社会の心のオアシスとして、国東の自然や風土の持つ、人を受け入れ包みこむ力は、まさに新パワースポットたるゆえんです。

「福祉の里」「観光の里」「教育の里」づくりを目指して

私は、市長就任以来、この2年間、標記の3つの里づくりを大きな柱として、市政運営に取り組ん

でまいりました。

地域に活力を取り戻すには、人と物の交流を盛んにすることが大切であると考えます。また、海の幸、山の幸に恵まれた本市は、食材の宝庫でもあります。

これらの農林水産物を加工し、首都圏や関西、福岡などへの流通ルートを確立していきたいと思ひ、さまざまな取り組みを始めていま

す。農家や小売業従事者の方々の所得を上げる。それが、地域の活性化につながると思っています。「私たちは、国東市のセールスマンだ!」と私は常々職員に言っています。これからも自信を持って国東市を売り込んでいきたいと思ひます。読者の皆さまにも、ぜひ、国東市に足をお運びください。心から歓迎申し上げます。

プロフィール

- ◆ 面積 317.84km²
- ◆ 人口 3万1590人
- ◆ 世帯数 1万3427世帯

〔将来都市像〕いにしへの宝を未来につなぐ、仏の里くにさき

〔まちの特徴〕豊かな自然に恵まれ、神と仏が複雑に絡み合う国東半島独特の「六郷満山文化」を今に伝える数多くの文化財を有する歴史と伝統に培われた風光明媚なまち

〔特産品〕海の特産品、七島イ、乾しいたけ、くにさき銀たち(タチウオ)、



国東市長 三河明史



くにさき姫だこ(タコ)
〔市町村合併〕平成18年3月31日、旧東国東郡内の国見町・国東町・武蔵町・安岐町の4町が合併して、大分県内では14番目の市として誕生。
〔観光〕両子寺、文殊仙寺、小城観音展望公園、国見ふるさと展示館
〔イベント〕修正鬼会、ケベス祭り、吉弘楽、諸田山神社御田植祭、仏の里くにさき・とみくじマラソン大会

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。



自由民主党の石破幹事長に要請する森会長

森会長は、1月8日に自由民主党の土屋総務部
会長、石田与党税制協議会メンバー、1月11日に
自由民主党の石破幹事長、公明党の石井政務調査
会長、1月15日に伊東財務大臣政務官にそれぞれ

#4 森会長が、「安倍新内閣発足に当たっての
全国市長会要請」により、与党幹部に要請
(平成25年1月8日、11日及び15日)

党の高村副総裁、野田総務会長、高市政務調査会
長、河村選対委員長、細田幹事長代行、竹下組織
運動本部長、土屋総務部会長、公明党の山口代表、
井上幹事長、石井政務調査会長に対し、「平成24
年度補正予算及び平成25年度予算にかかる要請に
ついて」に基づき要請を行った。

〔企画調整室〕

全国市長会の動き



12月25日～1月21日

全国市長会ホームページURL

<http://www.mayors.or.jp/>

#1 安倍新内閣発足に当たって森会長ほか
地方六団体会長が共同声明を発表

12月26日の安倍新内閣発足に当たっての地方
六団体会長の共同声明では、震災復興の進捗、地
域経済・雇用情勢は厳しい状況が続いており、景
気を回復させるためにも大型補正予算と合わせ
て平成25年度当初予算の速やかな編成等を通じ
切れ目のない万全の措置を講ずること、効果的な
施策立案・実施には、現場を担う地方の意見を適
切に反映していくことが不可欠であるため早期
に「国と地方の協議の場」を開催し、国と地方の関
係を深めていくことを表明した。

〔企画調整室〕

#2 新たに1市が誕生

平成25年1月1日に1市が誕生しましたので、
ご紹介いたします。

新市の誕生により、平成25年1月1日現在の会
員数は812(789市、23区)となります。

市名 千葉県大網白里市
市制施行日 平成25年1月1日
市役所所在地 〒299-3292
千葉県大網白里市大網115番地2
電話 (0475)70-0300
人口 5万1176人(平成24年12月1日現在)

面会し、「安倍・新内閣発足に当たっての全国市
長会要請」に基づき要請を行った。

森会長からは、特に、自動車重量税及び自動車
取得税が景気浮揚という国策によって一方的に廃
止されることはあってはならない。両税の廃止と
なれば、都市財政に与える影響は極めて甚大であ
り、代替財源を示さない限り、都市自治体への財
源配分の仕組みを含め現行制度の堅持が必要であ
る旨要請した。

また、地方公務員給与見直しについては、従前
から、地方は厳しい財政状況を踏まえ、国に先ん
じて人員の大幅な削減や独自の給与削減の努力を
行ってきたっており、国家公務員給与の2年間の臨時
特例措置を受けて減額することは到底受け入れら
れるものではない。本来、地方公務員の給与につ
いては、地方自治体において自主的に決定すべき
ものであり、国から強制されるとなれば、地方分
権の根幹に関わることであり、まして地方財政計
画や地方交付税の算定において反映されることは
あってはならない旨要請等を行った。
なお、要請終了後、要請内容について記者会見
を行った。

〔企画調整室〕

#5 国と地方の協議の場(平成24年度第3回合口)を
開催し、森会長が出席

1月15日、「国と地方の協議の場」が、官邸で開

住民基本台帳)
世帯数 2万280戸(平成24年12月1日現在
住民基本台帳)
面積 58.06km²
旧構成市町村名 大網白里町
市長名 金坂昌典

〔総務部〕

#3 安倍総理はじめ政府与党に森会長ほか
地方六団体会長が要請

1月8日、森会長ほか地方六団体会長は、安倍
総理大臣、菅官房長官、新藤総務大臣、自由民主



安倍総理大臣に要請する地方六団体会長

催され、本会からは森会長が出席し、経済対策、
平成25年度予算と地方財政対策について協議を
行った。

冒頭、安倍総理大臣からは、「安倍内閣におい
ては、地方に関わる重要政策課題について地方と
連携して政策を進めていくため、この国と地方の
協議の場を活用していきたい。日本にとって喫緊
の課題は、経済の再生。強い経済を取り戻してい
かなければならない。地方が活力を取り戻し、成
長していくために投資をしていくことによって、
日本全体が成長していくと確信している。経済再
生に向けて、ロケットスタートを切るといふ決意
の下、日本経済再生本部を立ち上げ、経済財政諮
問会議も再起動し、来年度予算編成や税制改正作
業も早急に進めているので、皆さまにもご協力い
ただきたい旨の発言があった。

協議に入り、まず、緊急経済対策について、甘
利経済財政政策担当大臣から、「本対策の規模は国
の財政支出(いわゆる真水)としては、国費10・3兆
円程度。事業規模で20・2兆円程度。対策の経済
効果は現時点で実質GDPの押し上げ効果はおお
むね2%程度。雇用創出効果は60万人と見込まれ
ている。早急に平成24年度補正予算を編成し、本
対策を実行に移していく。引き続き、スピード感
と実行力をもって間断なく政策を実行、実施して
いく」との説明があった。

地方側からは、「元氣臨時交付金1・4兆円の創
設などの対策を迅速に決定いただき感謝する。こ

の対策の効果を出すためには、できるだけ早く地域の実情にあった形で活用することが重要であり、そのために地域の裁量にできるだけ任せられるようにお願いしたい」旨の発言をした。

次に、平成25年度地方財政対策について協議を行い、まず、麻生副総理から、「平成25年度の編成において、地方財政の課題は、何と言っても地方公務員給与の削減である。既に国家公務員給与を



森会長（左列2人目）

7・8%削減しているの
で、国家公務員と地方公務員の給与水準がラスパイレスで106%位になって
いる。地方交付税が国民の税金で保障されているという
立場に立つと、地方公務員だけ何故となり、なかなか理解を得られ

るところではないので、平成25年度の予算にこれを反映していかなければならないと思うので是非お願いしたい。今回の補正予算で1・4兆円の元金臨時交付金を計上し、地方に最大限の配慮をしているので、給与減額分の6000億円の削減についてよろしくお願いしたい。先の選挙で自由民主党として公務員の人件費削減を公約に掲げているので、組合との交渉等あると思うが、協力をお願いしたい」旨の発言があった。

これに対して地方側からは、「地方としても財政健全化には協力をしていかなければならないと考えている。しかし、地方のラスパイレス指数が高いというのは、国が2カ年の臨時措置として7・8%削減している結果であり、地方はこれまで2兆円近くの給与削減をして、国の6倍ぐらいの定員削減を実施していることからすると、地方としては納得がいけない。また、国は東日本大震災の復興財源のために特別に7・8%カットするということがしたが、地方がカットする時に、どういう名目でカットしていくのか。平成24年、25年にラスパイレスで差がつくのは事実だとしても、平成26年には差はなくなるどころか、地方の方が低くなるということが推測される。地方に対して1年間下げるといふことか。その政策的な理由や期限を明らかにし、その中で国・地方を通じて必要な給与の本来のあり方を決めていくのが筋である。それが十分に議論されないうまま交付税の削減となると、交付税が政策的に使われてしまう。国・地方を通じて

#6 政策推進委員会を開催「地方公務員給与と地方自主性に関する緊急要請」を決定・要請

1月21日、全国都市会館において政策推進委員会を開催し、地方財政対策、地方公務員給与問題等について本会としての対応等を協議し、「地方公務員給与と地方自主性に関する緊急要請」を決定した。

会議終了後、森会長をはじめ吉田・大阪狭山市長、南・天理市長、石垣・新見市長、原・徳島市長、黒木・日向市長は、自民党の土屋総務部会長、溝手参議院幹事長、公明党の白浜副代表に対して、「緊急要請」を提出し、来年度国家予算の財源ねん出のために、地方の財源を短兵急にかつ一方

何が給与の適正水準なのか、その中でどうやって国と地方が経済再生のために歩みを揃えていくのかという点をしっかりと協議の場を通じて議論をして埋めていくのが本質である」などを発言した。

森会長からは、「地方は継続的に行財政改革の努力をしてきている。国はむしろ恒久的な措置については、地方に後れをとっているにもかかわらず、2年の短期の措置に合わせるというのは土俵が違うのではないか。市町村の職員数は、平成16年から平成23年で13%減っており、総人件費では9%の減としている。長岡市では、職員数では3000人から2500人、500人減らしており、16%の減で、総人件費も16%減らしている。そのところの土俵が全然合っていない。国の臨時措置だけで比較するのは納得できない。恒久的な措置を見据えた中長期的な国家公務員と地方公務員の給与をどうしていくかということであれば、それは同じ土俵に乗れると思う。そもそも、マニフェストには人件費と書いてあるが給与とは書いてない。人件費は定数も入った話である。地方の行革努力をきちんと評価していただきたい」などを発言した。

新藤総務大臣からは、「地方の行革努力、独自の定員削減等々については、承知をしているし、評価をしっかりとしたい。しかし、政権与党の公約・政権の方針ということもあって、私ども総務省も地方の皆さんと話をしながら、取り組んでいきたい。その上で、まず単にこれが地方の一般財源を

的に削減し、国の方針に従わせようとすることは、法律に反するだけでなく、これまで国を上回る大幅な人員削減による総人件費の削減などの不届きの行財政改革を実施している地方として、到底容認できるものではないこと、国は、地方の自主性を尊重すべきであり、地方公務員給与の決定に国の方針の押し付けを行わないこと、特に、国家公務員給与の臨時特例の減額措置に合わせて地方財政計画や地方交付税の算定において削減することとは厳に行うべきではないことなどを強く要請した。また、あわせて、全国会議員にも「緊急要請」を提出した。

「企画調整室」

の中で、強い経済を目指すという目的で予算の重点化を行っていきたい。地方側の皆さんには公務員の給与削減についてぜひご協力をお願いしたい。ただ、これについてはいろいろご意見もあったので、今後、総務大臣には引き続き地方の皆さんと調整をお願いしたい」との発言があった。

「企画調整室」



自由民主党の土屋総務部会長に要請する会長はじめ政策推進委員



自由民主党の溝手参議院幹事長に要請する会長はじめ政策推進委員



公明党の白浜副代表に要請する会長はじめ政策推進委員